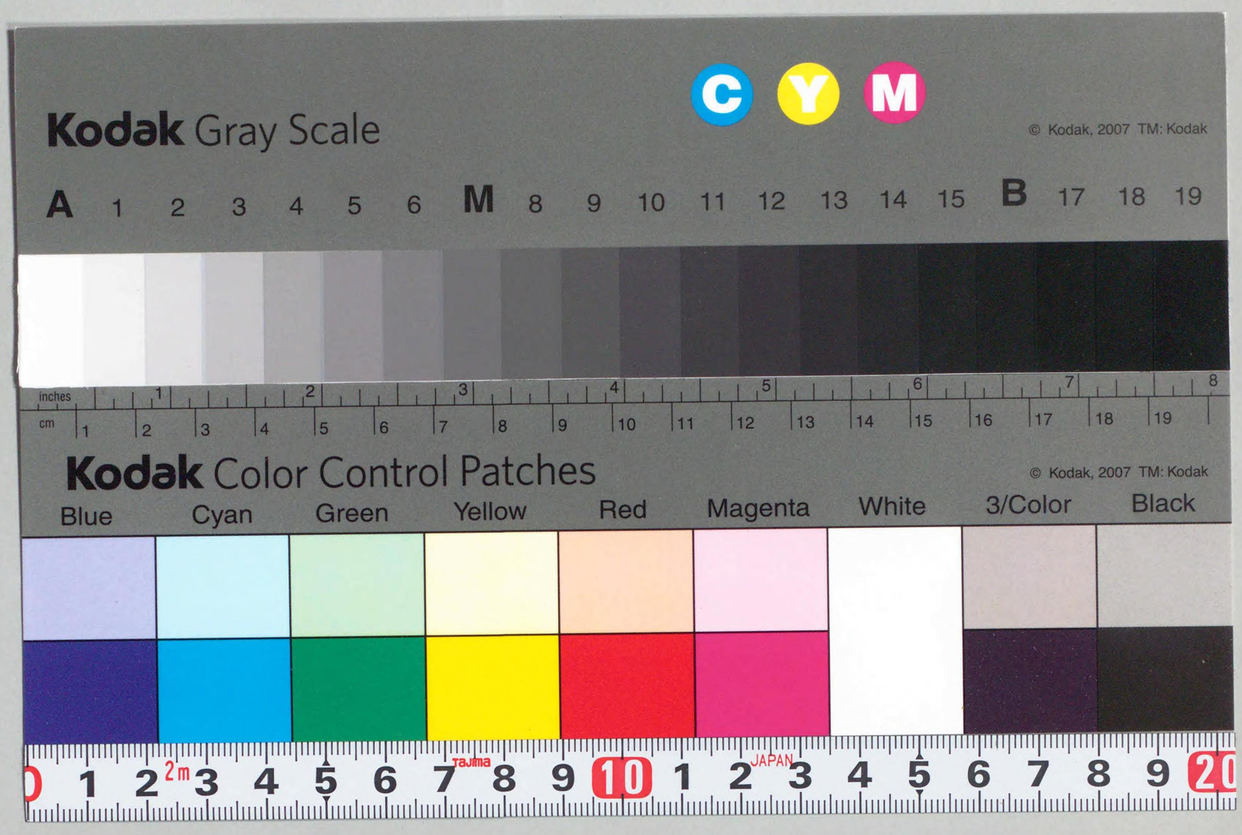
Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black
Tajima
JAPAN

日本法令索引

1954年版 追録3

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 3

January 1, 1955 to June 30, 1955

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

320.91
Ko548n

国立国会図書館

320.91
Ko548n
CZ
1
1

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……61
五十音別索引……67

附録
第21回国会法律案審議経過表……1

国立国会
30 10.31
図書館

←16721
K-9107

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」(1954年版) の追録第三号であり、昭和30年1月1日より昭和30年6月30日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引 (1954年版) が昭和29年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号・第二号がその後における一年間即ち昭和29年1月2日より昭和29年12月31日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第三号は追録第一号・第二号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一号・第二号と合してさきの日本法令索引 (1954年版) を補完するものである。

1955年8月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1）この索引は昭和 30 年 1 月 1 日以降昭和 30 年 6 月 30 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2）この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3）この索引で使つた略称及び記号は別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

（略　称）

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波監理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
防衛庁	防衛
経済審議庁	経審
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
首都建設委員会	首建
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

（記　号）

× 廃止

△ 全部改正

暦日別索引

〔法　令　の　配　列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
勅令・政令
条　約
閣　令
庁　令
府　令
省　令
本部令
規　則
訓　令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊈資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

㊎㊈地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊈指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊈金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40 Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9 Ⅲ……第十条の九第三項の略

8 Ⅰ四……第八条第一項四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
（法　律）						
20	1	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	30. 1. 7	30. 1. 7 施行		
21	2	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	30. 1.24	30. 1.25 施行		
21	3	国会法の一部を改正する法律	30. 1.28	第22回国会の召集の日(30. 3.18)から施行	改正 1. 国会法（昭22法79） 2. 国会職員法(昭22法85) 3. 裁判官弾劾法（昭22法137） 4. 国立国会図書館法（昭23法5） 5. 国立国会図書館建築委員会法（昭23法6） 6. 地方自治法(昭22法67)	
21	4	公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律	30. 1.28	30. 3. 1から施行但し、衆議院議員の選挙に関しては、同日前に総選挙の公示がなされたときは、第2条の規定は、当該総選挙の公示の日から、第4条及び附則第5項の規定は当該総選挙から施行	改正 1. 地方自治法(昭22法67) 2. 政治資金規正法（昭23法194） 3. 漁業法（昭24法267） 4. 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭25法179） 5. 農業委員会等に関する法律（昭26法88） 6. 町村合併促進法（昭28法258） 7. 公職選挙法(昭25法100)	
22	5	自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	30. 3.30	30. 3.30 施行	改正 自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169）	
22	6	国債整理基金への繰入及び補助金等に関する特例の期限を変更するための法律	30. 3.31	30. 3.31 施行	改正 1. 昭和二十八年度及び昭和二十九年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100） 改題 昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関す	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					る法律 2. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 3. 地方財政法（昭23法109）	
22	7	国営競馬特別会計法を廃止する法律	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 1. 農林省設置法（昭24法153） 2. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62） 廃止 国営競馬特別会計法（昭24法42）	
22	8	期限の定のある租税に関する法律につき当該期限を変更するための法律	30. 3.31	30. 3.31 施行	改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 関税定率法の一部を改正する法律(昭29法42) 3. 物品税法の一部を改正する法律（昭29法46）	
22	9	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭30法2）	
22	10	海上保安庁法の一部を改正する法律	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安庁法(昭23法28)	
22	11	町村合併促進法の一部を改正する法律	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 町村合併促進法（昭28法258）	
22	12	捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律	30. 4. 5	30. 4. 5 施行	改正 捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	
22	13	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	30. 5.31	30. 5.31 施行	改正 1. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 2. 地方財政法（昭23法109）	
22	14	昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資	30. 5.31	30. 5.31 施行	改正 昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律			に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100）	
22	15	昭和三十年分の所得税の予定納税及び予定申告の期限等の特例に関する法律	30. 5.31	30. 5.31 施行		
22	16	自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	30. 5.31	30. 5.31 施行	改正 1. 自転車競技法等の臨時特例に関する法律（昭29法169） 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	17	計量法等の一部を改正する法律	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 1. 計量法（昭26法207） 2. 計量法施行法（昭26法208） 3. 工業技術院設置法（昭23法207）	
22	18	簡易生命保険法の一部を改正する法律	30. 6. 7	30. 9. 1 施行	改正 簡易生命保険法（昭24法68）	
22	19	郵便年金法の一部を改正する法律	30. 6. 7	30. 6. 7 施行	改正 1. 郵便年金法(昭24法69) 2. 郵政省設置法（昭23法244）	
22	20	郵便貯金法の一部を改正する法律	30. 6. 7	30. 6. 7 施行	改正 郵便貯金法（昭22法144）	
22	21	競馬法の一部を改正する法律	30. 6.14	30. 6.14から起算して1月を経過した日から施行	改正 競馬法（昭23法158）	
22	22	ニツケル製錬事業助成臨時措置法を廃止する法律	30. 6.15	30. 6.15 施行	廃止 ニツケル製錬事業助成臨時措置法（昭26法206）	
22	23	船舶積量測度法の一部を改正する法律	30. 6.15	30. 6.15から起算して90日をこえない期間内において政令で定める日から施行	改正 船舶積量測度法（大3法34）	
22	24	臨時通貨法の一部を改正する法律	30. 6.20	30. 6.20 施行	改正 臨時通貨法(昭13法86)	
22	25	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律	30. 6.28	30. 8. 1 施行	改正 下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律（昭22法63）	
22	26	道路運送車両法の一部を改正す	30. 6.28	30.10. 1 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		る法律			道路運送車両法（昭26法185）	
22	27	郵便振替貯金法の一部を改正する法律	30. 6.29	30. 6.29 施行	改正 郵便振替貯金法（昭23法60）	
22	28	商法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 商法（明32法48） 2. 非訟事件手続法（明31法14） 3. 会社更生法（昭27法172）	
22	29	行政機関職員定員法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行 ただし、附則第10項から第12項までの規定は、30. 6.30施行	改正 1. 行政機関職員定員法（昭24法126） 2. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭29法186） 3. 経済審議庁設置法の一部を改正する法律（昭30法74）	
22	30	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 6.30 施行	改正 1. 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129） 2. 地方財政法（昭23法109）	
22	31	あへん特別会計法	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 厚生省設置法（昭24法151） 2. 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	
22	32	租税特別措置法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
22	33	租税特別措置法等の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 有価証券取引税法（昭28法102）	
22	34	所得税法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 所得税法（昭22法27） 2. 所得税法の一部を改正する法律（昭29法52）	
22	35	法人税法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					1. 法人税法（昭22法28） 2. 閉鎖機関令（昭22勅74）	
22	36	関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 6.30 施行	改正 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）	
22	37	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 物品税法（昭15法40） 2. 酒税法（昭28法6） 廃止 酒税等ノ徴収ニ関スル法律（明44法45）	
22	38	砂糖消費税法	30. 6.30	30. 7. 1 施行	全部改正 砂糖消費税法（明34法13） 改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 4. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149） 5. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律（昭30法37）	
22	39	国税徴収法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 国税徴収法（明30法21） 2. 所得税法（昭22法27） 3. 法人税法（昭22法28） 4. 相続税法（昭25法73） 5. 資産再評価法（昭25法110） 6. 酒税法（昭28法6） 7. 砂糖消費税法（昭30法38） 8. 揮発油税法（昭24法44） 9. 物品税法（昭15法40） 10. 有価証券取引税法（昭28法102） 11. 通行税法（昭15法43）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					12. 入場税法（昭29法96） 13. 関税法（昭29法61） 14. 国税の延滞金等の特例に関する法律（昭25法78） 15. 資産再評価法の一部を改正する法律（昭27法59） 16. 富裕税法を廃止する法律（昭28法164） 17. 健康保険法（大11法70） 18. 船員保険法（昭14法73） 19. 労働者災害補償保険法（昭22法50） 20. 失業保険法（昭22法146） 21. 特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176） 22. 鉱業法（昭25法289） 23. 石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162） 24. 臨時石炭鉱害復旧法（昭27法295） 25. 外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法（昭28法1） 26. 日雇労働者健康保険法（昭28法207） 27. 私立学校教職員共済組合法（昭28法245） 28. 厚生年金保険法（昭29法115）	
22	40	入場譲与税法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行 昭30年度分の入場譲与税から適用	改正 入場譲与税法（昭29法102）	
22	41	物品税法の一部を改正する法律	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 物品税法（昭15法40） 2. 物品税法の一部を改正する法律（昭29法46） 3. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111） 4. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 5. 日本国における国際連	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政　令）					
1	昭和三十年一月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	30. 1.13	30. 1.13 施行		㊞入場譲与税法附Ⅲ
2	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	30. 1.13	30. 1.15 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊞輸出品取締法11の２Ⅰ
3	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	30. 1.19	公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）の施行の日（29.12.8）から施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊞公職選挙法８
4	災害救助法施行令の一部を改正する政令	30. 1.19	30. 1.19 施行	改正 災害救助法施行令（昭22政225）	㊞災害救助法29
5	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行令	30. 1.19	30. 1.19 施行		㊞昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律１
6	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 1.21	30. 1.31 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊞自衛隊法23
7	褒章条例の一部を改正する政令	30. 1.22	30. 1.22 施行	改正 褒章条例（明14太政官布告63）	
8	所得税法施行規則の一部を改正する政令	30. 1.24	30. 1.24 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊞所得税法42Ⅱ
9	救恤又は学芸技術奨励寄附金の保管出納に関する件の一部を改正する政令	30. 1.24	30. 1.24 施行 30. 1.11から適用	改正 救恤又は学芸技術奨励寄附金の保管出納に関する件（明33勅329）	㊞会計法33
10	労働組合法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	30. 1.27			㊞労働組合法の一部を改正する法律（昭29法212）附Ⅰ
11	労働組合法施行令の一部を改正する政令	30. 1.27	30. 3. 1 施行	改正 労働組合法施行令（昭24政231）	㊞労働組合法19 XXI
12	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	30. 1.31	30. 1.31 施行	改正 公職選挙法施行令の一部を改正する政令（昭30政3）	㊞公職選挙法８

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
13	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 1.31	輸送航空隊にかゝる部分は、30. 3. 1から、その他の部分は30. 2. 1から施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊞自衛隊法23, 30
14	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	30. 2. 5	30. 2. 5 施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	㊞国家行政組織法７Ⅳにおいて準用する７Ⅲ
15	防衛庁職員給与法施行令等の一部を改正する政令	30. 2. 9	30. 2. 9 施行 ただし書、官報参照	改正 1. 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 2. 保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201）	㊞防衛庁職員給与法11の２Ⅰ, 14Ⅱ, 15Ⅱ, 17Ⅱ, 自衛隊法附XXVI
16	奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	30. 2.19	30. 2.21 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	㊞奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律4, 10
17	在外公館の種類の変更に関する政令	30. 2.21	30. 2.21 施行		㊞外務省設置法24Ⅲ
18	在外公館の種類の変更に伴う在勤俸の額の設定に関する政令	30. 2.21	30. 2.21 施行		㊞在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律９
19	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令の一部を改正する政令	30. 2.22	30. 2.22 施行	改正 行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令（昭29政146）	㊞行政機関職員定員法２Ⅱ
20	外務省組織令の一部を改正する政令	30. 2.22	30. 2.22 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	㊞国家行政組織法７Ⅲ
21	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	30. 2.23	30. 2.23 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊞町村合併促進法39
22	公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	30. 2.28	30. 3. 1 施行	改正 1. 最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭23政122） 2. 漁業法施行令（昭25政30） 3. 農業委員会等に関する法律施行令（昭26政78） 4. 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊞公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207） ㊞同法関係法律

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
23	地方自治法施行令の一部を改正する政令	30. 2.28	30. 3. 1 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊥公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207） ㊦地方自治法85Ⅰ，213Ⅵ，262Ⅰ，282Ⅱ，283
24	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	30. 3. 4	30. 3. 4 施行		㊦昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律1Ⅱ，2Ⅱ
25	外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令	30. 3. 5			㊦外国人登録法附Ⅰ但書
26	外国人登録法の指紋に関する政令	30. 3. 5	30. 4.27 施行		㊦外国人登録法14
27	鉱害賠償登録令	30. 3. 7	30. 3. 7 施行		㊦㊧鉱業法114Ⅱ
28	農林省組織令の一部を改正する政令	30. 3. 8	30. 3. 8 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	㊦国家行政組織法7Ⅲ
29	外務省組織令の一部を改正する政令	30. 3.15	30. 3.15 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	㊦国家行政組織法7Ⅲ
30	森林火災国営保険法施行令の一部を改正する政令	30. 3.15	30. 4. 1 施行	改正 森林火災国営保険法施行令（昭28政245）	㊦森林火災国営保険法2Ⅱ，10Ⅰ
31	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令	30. 3.16	30. 3.16 施行		㊦地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律7
32	五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令の一部を改正する政令	30. 3.16	30. 3.16 施行	改正 五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令（昭23政296）	㊦臨時通貨法4
33	昭和三十年三月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	30. 3.18	30. 3.18 施行		㊦入場譲与税法附Ⅲ
34	国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	30. 3.25	30. 3.25 施行	改正 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	㊦国税収納金整理資金に関する法律14Ⅰ，18

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
35	臨時石炭鉱害復旧法施行令の一部を改正する政令	30. 3.25	30. 3.25 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行令（昭27政333）	㊦臨時石炭鉱害復旧法95
36	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	30. 3.26	30. 3.26 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	㊦町村合併促進法10Ⅱ
37	食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令の一部を改正する政令	30. 3.28	30. 3.28 施行	改正 食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	㊦食糧管理法の一部を改正する法律（昭27法158）附Ⅱ
38	計量器検定令の一部を改正する政令	30. 3.28	30. 4. 1 施行 ただし、附則第2項の改正規定（同項の表の改正に係る部分を除く）は30. 3. 28施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊦計量法86
39	計量取締令の一部を改正する政令	30. 3.28	30. 4. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊦計量法139Ⅰ
40	奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令	30. 3.29	30. 3.29 施行		㊦奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
41	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	30. 3.29	30. 3.29 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊦関税定率法12
42	砂糖消費税法施行規則の一部を改正する政令	30. 3.29	30. 4. 1 施行	改正 砂糖消費税法施行規則（明34勅169）	㊦砂糖消費税法11Ⅰ四
43	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	30. 3.29	30. 4. 1 施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	㊦資金運用部預託金利率の特例に関する法律本則Ⅰ
44	電気計器の公差、検定及び検定手数料に関する件の一部を改正する政令	30. 3.30	30. 4. 1 施行	改正 電気計器の公差、検定及び検定手数料に関する件（明44勅296）	㊦電気測定法7Ⅱ
45	国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律施行令を廃止する政令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390） 廃止 国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律施行令（昭27政313）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
46	土地区画整理法の施行期日を定める政令	30. 3.31			㊎土地区画整理法附
47	土地区画整理法施行令	30. 3.31	法の施行の日(30. 4. 1)から施行	改正 1. 都市計画法施行令（大8勅482） 2. 公有水面埋立法施行令（大11勅194） 3. 都市計画法及同法施行令臨時特例（昭18勅941） 4. 地方自治法施行令（昭22政16） 5. 公営住宅法施行令（昭26政240） 6. 国土調査法施行令（昭27政59） 7. 日本電信電話公社関係法令準用令（昭27政287） 廃止 1. 特別都市計画法施行令（昭21勅422） 2. 戦災復興土地区画整理施行地区内建築制限令（昭21勅389）	㊎㊍土地区画整理法
48	奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	30. 3.31	30. 3.31 施行	改正 1. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 2. 奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令（昭30政40） 3. 砂糖消費税法施行規則の一部を改正する政令（昭30政42）	㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
49	漁船再保険特別会計法施行令等の一部を改正する政令	30. 3.31	30. 3.31 施行	改正 1. 漁船再保険特別会計法施行令（昭12勅234） 2. 森林火災保険特別会計法施行令（昭12勅235） 3. 簡易生命保険及郵便年金特別会計法施行令（昭19勅408） 4. 農業共済再保険特別会計法施行令（昭19勅457） 5. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470） 6. 労働者災害補償保険特別会計法施行令（昭22	㊎漁船再保険特別会計法10，森林火災保険特別会計法10，簡易生命保険及郵便年金特別会計法10，農業共済再保険特別会計法13，厚生保険特別会計法15，労働者災害補償保険特別会計法16，失業保険特別会計法16，船員保険特別会計法18，国立病院特別会計法18

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				政193） 7. 失業保険特別会計法施行令（昭22政296） 8. 船員保険特別会計法施行令（昭23政13） 9. 国立病院特別会計法施行令（昭24政198）	
50	国営競馬特別会計法施行令を廃止する政令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 1. 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558） 2. 国有財産法施行令（昭23政246） 3. 農林省組織令（昭27政389） 廃止 国営競馬特別会計法施行令（昭24政197）	㊐国営競馬特別会計法の廃止
51	国庫出納金等端数計算法施行令の一部を改正する政令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77）	㊎国庫出納金等端数計算法７三
52	麻薬を指定する政令の一部を改正する政令	30. 4. 1	30. 4. 1から起算して、30日を経過した日から施行	改正 麻薬を指定する政令（昭29政22）	㊎麻薬取締法別表二十三
53	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	㊎会計法１Ⅱ，17
54	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令の一部を改正する政令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	㊎証券取引法 193の２Ⅰ
55	毒物及び劇物を指定する政令の一部を改正する政令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行 ただし、第２条に第３号を加える部分は、30. 4. 4から起算して、60日を経過した日から施行	改正 毒物及び劇物を指定する政令（昭27政26）	㊎毒物及び劇物取締法別表第二第五十三号
56	伝染病予防法施行令等の一部を改正する政令	30. 4.15	30. 4.15 施行	改正 1. 伝染病予防法施行令（昭25政120） 2. 清掃法施行令（昭29政183）	㊎伝染病予防法16の２Ⅰ，Ⅱ，清掃法17Ⅱ
57	連合国財産補償法施行令の一部を改正する政令	30. 4.16	日本国とビルマ連邦との間の平和条約（昭30. 4.16条３）の効力発生の日から施行	改正 連合国財産補償法施行令（昭27政129）	㊎連合国財産補償法２Ⅰ二
58	連合国財産の返還等に関する政	30. 4.16	日本国とビルマ連	改正	㊎連合国財産の返

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令の一部を改正する政令		邦との間の平和条約（30. 4.16条3）の効力発生の日から施行	連合国財産の返還等に関する政令第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令（昭27政365）	還等に関する政令2Ⅱ一
59	予算決算及び会計令臨時特例の一部を改正する政令	30. 4.20	30. 4.20 施行	改正 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558）	㊳会計法29ただし書
60	みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令	30. 4.21	30. 4.21 施行．失効30. 6.30限		㊳家畜伝染病予防法62
61	義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令	30. 4.25	30. 4.25 施行 昭29年度分の教職員給与費の国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令（昭28政106）	㊳義務教育費国庫負担法2ただし書
62	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令の一部を改正する政令	30. 4.25	30. 4.25 施行	改正 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令（昭24政174）	㊳会計法50，国税収納金整理資金に関する法律18，特別調達資金設置令9
63	計量器検定令の一部を改正する政令	30. 4.25	30. 5. 1 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊳計量法86
64	義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令の一部を改正する政令	30. 4.26	30. 4.26 施行 昭和30年度分の教職員給与費の国庫負担金から適用	改正 義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令（昭28政106）	㊳義務教育費国庫負担法2ただし書
65	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊳輸出品取締法11の2Ⅰ
66	金管理法施行令の一部を改正する政令	30. 4.28	30. 5. 1 施行	改正 金管理法施行令（昭28政148）	㊳金管理法3Ⅰ
67	防衛庁組織令の一部を改正する政令	30. 4.30	30. 5. 1 施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊳防衛庁設置法24Ⅳ
68	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 4.30	30. 5. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊳自衛隊法23
69	国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行		㊳会計法1Ⅰ，国税収納金整理資金に関する法律14Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
70	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	30. 5. 4	30. 5.10 施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141）	㊳輸出保険法1の4，5の3Ⅱ
71	選挙制度調査会令の一部を改正する政令	30. 5. 9	30. 5. 9 施行	改正 選挙制度調査会令（昭24政125）	㊳総理府設置法15Ⅱ
72	昭和三十年国勢調査令	30. 5.12	30. 5.12 施行		㊳統計法3Ⅱ，12Ⅱ，18
73	選挙制度調査会令の一部を改正する政令	30. 5.14	30. 5.14 施行	改正 選挙制度調査会令（昭24政125）	㊳総理府設置法15Ⅱ
74	有価証券取引税法施行令の一部を改正する政令	30. 5.16	30. 5.16 施行	改正 有価証券取引税法施行令（昭28政138）	㊳有価証券取引税法8八
75	へき地教育振興法施行令の一部を改正する政令	30. 5.16	30. 5.16 施行	改正 へき地教育振興法施行令（昭29政210）	㊳へき地教育振興法6Ⅲ
76	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	30. 5.19	30. 6. 1 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	㊳会計法20
77	水稲健苗育成施設普及促進法施行令	30. 5.20	30. 5.20 施行		㊳水稲健苗育成施設普及促進法10Ⅰ
78	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令の一部を改正する政令	30. 5.26	30. 6. 1 施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157）	㊳盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律2Ⅱ，3Ⅱ
79	市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令	30. 5.30	30. 7. 1 施行 ただし、第1条の規定は、30. 5.30 施行		㊳警察法附ＸＸⅫ ㊴関係法令
80	繭糸価格安定法施行令の一部を改正する政令	30. 5.30	30. 5.30 施行	改正 蚕糸価格安定法施行令（昭27政21）	㊳蚕糸価格安定法3Ⅰ
81	計量器使用公差令の一部を改正する政令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 計量器使用公差令（昭27政32）	㊳計量法145Ⅰ三
82	行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令の一部を改正する政令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令（昭29政146）	㊳行政機関職員定員法2Ⅱ
83	義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める	30. 6. 1	30. 6. 1 施行 30年度の教材費国	改正 義務教育費国庫負担法に	㊳義務教育費国庫負担法3Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	政令の一部を改正する政令		庫負担金から適用	基く教材費の国の負担額等を定める政令（昭28政128）	
84	国際観光事業の助成に関する法律第一条の法人を指定する政令の一部を改正する政令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 国際観光事業の助成に関する法律第一条の法人を指定する政令（昭24政404）	㊎国際観光事業の助成に関する法律1
85	厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令	30. 6. 7	30. 6. 7 施行 ただし、30. 6. 7前に行われた保険給付についても適用		㊎厚生年金保険及び船員保険交渉法30
86	工業技術院設置法施行令の一部を改正する政令	30. 6. 15	30. 6. 15 施行	改正 工業技術院設置法施行令（昭23政207）	㊎工業技術院設置法8Ⅱ
87	ニツケル製錬事業助成臨時措置法施行令を廃止する政令	30. 6. 15	30. 6. 15 施行	廃止 ニツケル製錬事業助成臨時措置法施行令（昭26政334）	㊐ニツケル製錬事業助成臨時措置法の廃止
88	五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	30. 6. 20	30. 6. 20 施行		㊎臨時通貨法4
89	経済審議会令の一部を改正する政令	30. 6. 21	30. 6. 21 施行	改正 経済審議会令（昭27政302）	㊎経済審議庁設置法11Ⅱ
90	検疫法施行令の一部を改正する政令	30. 6. 28	30. 7. 1 施行	改正 検疫法施行令（昭26政377）	㊎検疫法3，27Ⅰ
91	みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 6. 30 施行	改正 みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令（昭30政60）	㊎家畜伝染病予防法62
92	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 6. 30 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政103）	㊎日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律4Ⅰ一
93	厚生省組織令の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 7. 1 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
94	行政機関職員定員法の一部を改正する法律附則第十二項に基く政令	30. 6. 30	30. 6. 30 施行		㊎行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）附Ⅻ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
95	地方自治法施行規程の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 7. 1 施行	改正 地方自治法施行規程（昭22政19）	㊎地方自治法附8
96	簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 7. 1. 施行	改正 簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	㊎所得税法54Ⅷ，55Ⅳ，法人税法42Ⅷ，相続税法51Ⅵ，52Ⅱ，国税徴収法9Ⅷ，所得税法の一部を改正する法律（昭28法173）附XXIII，法人税法の一部を改正する法律（昭28法174）附XIII，相続税法の一部を改正する法律（昭28法165）附Ⅴ，国税徴収法の一部を改正する法律（昭28法163）附Ⅲ，国税徴収法の一部を改正する法律（昭30法39）附Ⅲ，IX
97	所得税法施行規則の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 7. 1 施行	改正 1. 所得税法施行規則（昭22勅110） 2. 所得税法施行規則の一部を改正する政令（昭29政63）	㊎㊍所得税法
98	法人税法施行規則の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 7. 1 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎㊍法人税法
99	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	30. 6. 30	30. 6. 30 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	㊎関税定率法12
100	輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令	30. 6. 30	30. 7. 1 施行	改正 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 廃止 1. 酒税等ノ徴収ニ関スル勅令（明44勅186） 2. 郵便に依り輸入したる物品の内国税に関する件（明37勅165） 3. 税関に於ける内国税賦課徴収に関する件（明38勅56）	㊎㊍輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
101	砂糖消費税法施行令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	全部改正 砂糖消費税法施行規則（明34勅169） 改正 1. 国税徴収法施行規則（明35勅135） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令(昭22政268) 3. 相続税法施行令（昭25政71） 4. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政407） 5. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 6. 奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令（昭30政40）	㊟㊥砂糖消費税
	（条　約）				
1	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	30. 4. 1			
2	遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	30. 4. 1			
3	日本国とビルマ連邦との間の平和条約	30. 4.16			
4	日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定	30. 4.16			
5	関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書	30. 4.21			
6	農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	30. 6.25			

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（府　令）				
	総理府				
1	褒章条例取扱手続の一部を改正する総理府令	30. 1.22	30. 1.22 施行	改正 褒章条例取扱手続（明27閣令1）	
2	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 1.26	30. 1.26 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊟警察法32Ⅳ
3	土じよう調査作業規程準則	30. 1.29	30. 1.29 施行		㊟国土調査法3Ⅱ
4	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 1.31	30. 1.31 施行 ただし、第19条の改正規定及び別記第26号様式並びに第27号様式その2に係る改正部分は公職選挙法の一部を改正する法律（昭29法207）の施行の日から施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	㊟公職選挙法，同法施行令
5	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 2.28	30. 3. 1 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊟自衛隊法35Ⅱ
6	地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令	30. 2.28	30. 2.28 施行		㊟地方交付税法15Ⅰ
7	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起算の特例に関する法律の施行に関する総理府令	30. 3. 4	30. 3. 4 施行		㊟昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律1Ⅰ
8	奄美群島内の市町村及び鹿児島県に対して交付すべき奄美群島特別交付税の額の算定等に関する総理府令	30. 3.19	30. 3.19 施行		㊟奄美群島に係る地方交付税法の適用の特例に関する政令2 ㊥同令3
9	不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令	30. 3.19	30. 3.19 施行 29. 7. 1から適用	廃止 不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令（昭25総府令37）	㊟不動産登記法35Ⅲ
10	研究機関基本統計調査規則の一部を改正する総理府令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44）	㊟統計法3Ⅱ
11	地方交付税法第十九条第二項の	30. 3.31	30. 3.31 施行		㊟地方交付税法19

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	規定による地方交付税の交付又は返還に関する総理府令				Ⅱ
12	町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令の一部を改正する総理府令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定の方法に関する総理府令（昭28総府令90）	㊎町村職員恩給組合法施行令２Ⅱ
13	昭和三十年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行		㊎地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ
14	個人商工業経済調査規則の一部を改正する総理府令	30. 4.12	30. 7. 1 施行 ただし、別表１の改正に係る規則第６条第２項の規定による売上高の申告については、30 6. 1から適用	改正 個人商工業経済調査規則（昭27総府令75）	㊎統計法３Ⅱ
15	地籍調査作業規程準則の一部を改正する総理府令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 地籍調査作業規程準則（昭27経本令15）	㊎国土調査法３Ⅱ
16	地籍簿の様式を定める経済安定本部令の一部を改正する総理府令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 地籍簿の様式を定める経済安定本部令（昭27経本令16）	㊎国土調査法施行令２Ⅱ
17	地方総監部組織規程の一部を改正する総理府令	30. 4.30	30. 5. 1 施行	改正 地方総監部組織規程（昭29総府令42）	㊎自衛隊法施行令24Ⅱ
18	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 5.30	30. 5.30 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法33
19	昭和三十年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行		㊎地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ
20	調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	30. 6. 7	30. 6. 7 施行 高松調達事務所及び鹿児島調達事務所の項の削除に係る部分は30. 6. 1から適用	改正 調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	㊎調達庁設置法附Ⅷ
21	昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則	30. 6.23	30. 6.23 施行		㊎統計法３Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（府・省令）				
	総理府・大蔵省・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省				
1	国際的供給不足物資等需給調整規則を廃止する命令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	廃止 1. 国際的供給不足物資等需給調整規則（昭27総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令１） 2. 国際的供給不足物資等需給調整規則の施行停止に関する命令（昭29総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令２）	
	総理府・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	臨時石炭鉱害復旧法施行規則の一部を改正する命令	30. 5.25	30. 5.25 施行	改正 臨時石炭鉱害復旧法施行規則（昭28総府・文・厚・農・通産・運・建令1）	
	（省 令）				
	法務省				
1	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1. 5	30. 1. 5 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
2	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1. 5	30. 1.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
3	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1. 5	30. 1.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
4	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	30. 1.10	30. 1.10 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭８司令38）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
5	公安調査庁研修所等組織規程の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行	改正 公安調査庁研修所等組織規程（昭27法務令19） 改題 公安調査庁組織規程	
6	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行 29.10.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
7	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行 29.10.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
8	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
9	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
10	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.13	30. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
11	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	30. 1.17	30. 1.17 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭８司令38）	
12	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.21	30. 1.21 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
13	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.21	30. 1.21 施行 30. 1.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
14	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.21	30. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
15	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.28	30. 1.28 施行 29.12.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
16	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.28	30. 1.28 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
17	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.28	30. 1.28 施行 30. 1. 8から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
18	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.28	30. 2.11 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
19	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
20	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2.10 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
21	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 1.29 施行 29.11. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
22	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 1.29 施行 29.11. 5から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
23	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
24	監獄法施行規則の一部を改正する省令	30. 2. 1	30. 2. 1 施行	改正 監獄法施行規則（明41司令18）	
25	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 7	30. 2. 7 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
26	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 7	30. 2.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
27	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 8	30. 2. 8 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
28	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 8	30. 2. 8 施行 30. 1.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
29	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 8	30. 2.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
30	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 9	30. 2. 9 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
31	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2. 9	30. 2. 9 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
32	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.17	30. 2.17 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
33	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.17	30. 2.17 施行 30. 2.11から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
34	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.17	30. 2.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
35	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 2.18	30. 3. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
36	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.22	30. 2.22 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
37	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.22	30. 2.22 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
38	法務局及び地方法務局の支局及	30. 2.25	30. 2.25 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令		30. 1. 1から適用	1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
39	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 2.25 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
40	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 3. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
41	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 4. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
42	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3. 2	30. 3. 2 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
43	登記事務委任規則の一部を改正する省令	30. 3. 2	30. 3. 2 施行 30. 2.10から適用	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
44	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3. 2	30. 3. 2 施行 30. 2.11から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
45	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3. 2	30. 3. 2 施行 30. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
46	外国人指紋押捺規則	30. 3. 5	30. 4.27 施行		㊟外国人登録法の指紋に関する政令
47	鉱害賠償登録規則	30. 3. 7	鉱害賠償登録令施行の日（30. 3. 7）から施行		㊟鉱害賠償登録令15Ⅰ，26，28Ⅰ，33
48	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を	30. 3. 9	30. 3. 9 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する省令			の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
49	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3. 9	30. 3. 9 施行 30. 2.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
50	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 3. 9	30. 4. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
51	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 30. 2.25から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
52	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 30. 2.26から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
53	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 29. 7.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
54	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 30. 2. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
55	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 30. 2.11から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
56	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行 30. 3. 1から適用	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
57	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 2.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
58	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 2.11から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
59	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 2.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
60	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 2.21から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
61	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
62	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.12 施行 30. 3.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
63	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 3.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 3.12	30. 4. 3 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
65	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.19	30. 3.19 施行 30. 1.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
66	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.19	30. 3.19 施行 30. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
67	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.19	30. 3.19 施行 30. 3. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.19	30. 3.19 施行 30. 3.10から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
69	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.19	30. 3.25 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
70	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程の一部を改正する省令	30. 3.23	30. 3.23 施行	改正 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40）	
71	人権擁護委員定数規則の一部を改正する省令	30. 3.23	30. 3.23 施行	改正 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	
72	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.25	30. 3.25 施行 30. 3. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
73	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.25	30. 3.25 施行 30. 3.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
74	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.25	30. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
75	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 3.28 施行 30. 3. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
76	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 3.28 施行 30. 3.14から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
77	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 3.28 施行 30. 3.20から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
78	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 3.28 施行 30. 3.22から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
79	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 4. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
80	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
81	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 4. 7	30. 4. 7 施行 30. 4. 1から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令8）	㊟行政機関職員定員法３
82	公証人定員規則の一部を改正する省令	30. 4. 9	30. 4.20 施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
83	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	30. 4.11	30. 4.11 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭８司令38）	
84	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 3.1 から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
85	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 3.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
86	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
87	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 3.22から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
88	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 3.25から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
89	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
90	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 3.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
91	法務局及び地方法務局の支局及	30. 4.21	30. 4.21 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令		30. 3.25から適用	1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
92	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
93	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
94	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 4.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
95	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 4.25 施行 30. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
96	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 4.25 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
97	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 4.25 施行 30. 4. 3から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
98	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 5. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
99	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 6. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
100	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.26	30. 4.26 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
101	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行 30. 3.28から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
102	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行 30. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
103	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
104	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行 30. 4.15から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
105	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 5. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
106	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 5.19	30. 5.19 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
107	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	30. 5.24	30. 5.24 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭８司令38）	
108	法務局及び地方法務局の支局及	30. 5.25	30. 6. 1 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	び出張所設置規則等の一部を改正する省令			1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
109	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 5.26	30. 6. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
110	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 5.27	30. 6. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
111	供託物取扱規則の一部を改正する省令	30. 5.28	30. 6. 1 施行	改正 供託物取扱規則（大11司令2）	
112	供託金の繰替使用に関する事務取扱規程	30. 5.28	30. 6. 1 施行		㊎予算決算及び会計令55の2
113	土地台帳法施行細則の一部を改正する省令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 土地台帳法施行細則（昭25法府令88）	㊎土地台帳法43の4
114	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 6. 9	30. 6. 9 施行 30. 3.31から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
115	行刑累進処遇令の一部を改正する省令	30. 6. 9	30. 6. 9 施行	改正 行刑累進処遇令（昭8司令35）	
116	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 6.14	30. 6.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
117	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 6.18	30. 6.18 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
118	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 6.20	30. 6.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
119	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 6.24	30. 7. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
120	商業登記規則の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 商業登記規則（昭26法府令112）	㊎非訟事件手続法156
	外務省				
1	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 3.15	30. 3.15 施行	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	㊎行政機関職員定員法3
2	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	30. 5.20	30. 6. 1 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	㊎領事官の徴収する手数料に関する政令1Ⅰ
	大蔵省				
1	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	30. 1.17	30. 1.17 施行	改正 租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	㊎租税特別措置法4Ⅲ
2	標準決済方法に関する規則等の一部を改正する省令	30. 2.10	30. 2.10 施行 30. 2. 8から適用	改正 1. 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15） 2. 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊎外国為替管理令2Ⅰ，3Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三輸入貿易管理令10Ⅰ三
3	民間給与実態調査規則	30. 2.22	30. 2.22 施行 29年分の給与から適用		㊎統計法3Ⅱ
4	奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する省令	30. 2.23	30. 2.23 施行		㊎奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令2，予算決算及び会計令144
5	標準決済方法に関する規則の一	30. 2.24	30. 2.24 施行	改正	㊎外国為替管理令

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	部を改正する省令		30. 2. 4から適用	標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
6	酒税法施行規則の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 3. 1 施行	改正 1. 酒税法施行規則（昭28大令8） 2. 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊎酒税法施行令21Ⅰ四，34Ⅰ七
7	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 3. 5	30. 3. 5 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
8	標準決済方法に関する規則等の一部を改正する省令	30. 3.30	30. 4. 1 施行	改正 1. 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15） 2. 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊎外国為替管理令2Ⅰ，3Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三輸入貿易管理令10Ⅰ三
9	国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令	30. 3.31	30. 3.31 施行 国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭30政34）の施行の日（30. 3.25）から適用	改正 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊎国税収納金整理資金に関する法律施行令22Ⅲ
10	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法21 22Ⅲ ㊐同法
11	塩専売法施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 塩専売法施行規則（昭24大令42）	㊎塩専売法
12	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令2Ⅰ，輸入貿易管理令10Ⅰ三
13	日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊎日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律5
14	歳入歳出外の国庫内移換に関する規則	30. 4.14	30. 4.14 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 日本銀行国債事務取扱規程（大11大令32） 2. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	㊎予算決算及び会計令106Ⅰ，144

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
15	支出官等が隔地者に支払をする場合等における隔地の範囲を定める省令	30. 4.20	30. 4.20 施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 出納官吏事務規程（昭22大令95） 3. 日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 4. 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 5. 特別調達資金出納官吏事務規程(昭26大令95) 6. 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊎予算決算及び会計令106，114，144 特別調達資金設置令施行令4
16	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 4. 1から適用	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊎外国為替管理令
17	相互銀行法施行規則の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 4.25 施行	改正 相互銀行法施行規則（昭26大令62）	㊎相互銀行法21
18	資金運用部地方資金融通規則の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行 30年度分起債前貸に係るものから適用	改正 資金運用部地方資金融通規則（昭26大令97）	㊎資金運用部資金法
19	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則の一部を改正する省令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行	改正 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	㊎予算決算及び会計令144
20	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊎外国為替管理令
21	日本銀行国庫金取扱規程等の一部を改正する省令	30. 5.10	30. 5.10 施行	改正 1. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 2. 日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100） 3. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	㊎予算決算及び会計令106Ⅰ，144
22	国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更生を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令	30. 5.17	30. 5.17 施行 30. 4.30から適用		㊎予算決算及び会計令114，144

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
23	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	30. 5.20	30. 5.20 施行 30. 4.16から適用	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令２Ⅰ，輸入貿易管理令10Ⅰ三
24	支出官事務規程等の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 1. 支出官事務規程（昭22大令94） 2. 保管金取扱規程（大11大令５） 3. 保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30） 4. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊎予算決算及び会計令106，144
25	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	30. 6. 3	30. 6. 3 施行 30. 5.20から適用	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規４）	㊎外国為替管理令
26	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 6.25	30. 6.25 施行 30. 4. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
27	外国為替銀行法施行規則の一部を改正する省令	30. 6.29	30. 6.29 施行	改正 外国為替銀行法施行規則（昭29大令28）	㊎外国為替銀行法13
28	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行 但書官報参照	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法44Ⅲ，47Ⅲ ㊏同法
29	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 1. 大蔵省職員定数規程（昭24大令70） 2. 奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	㊎行政機関職員定員法３
30	所得税法施行細則の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊎所得税法
31	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行 この省令による改正前の租税特別措置法施行規則第17条の６の規定は、31.6.30までなおその効力を有する	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊎租税特別措置法
32	法人税法施行細則の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊎法人税法，同法施行規則
33	固定資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行 個人については、30年分の所得税から、法人については、30. 7. 1以後終了する事業年度分の法人税から適用	改正 固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	㊎所得税法施行規則21の２Ⅰ，法人税法施行規則10Ⅲ
34	砂糖消費税法施行規則	30. 6.30	30. 7. 1 施行 ただし、第２条中酒税法第４条第３項に規定する焼ちゆう乙類の原料とする法第２条第１項に規定する第１種甲類の砂糖に関する規定は、30. 10. 1施行	改正 1. 酒税法施行規則（昭28大令８） 2. 奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令の施行に関する省令（昭28大令104） 3. 間接国税検査章規則（昭29大令49）	㊎砂糖消費税法施行令12Ⅲ，Ⅳ
	大蔵省・労働省				
1	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	30. 4.11	30. 4.11 施行 30. 4. 1から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令１）	
2	一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令の一部を改正する省令	30. 6.24	30. 6.24 施行 30. 6. 1から適用	改正 一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令（昭27大・労令１）	
	文部省				
1	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 2. 9	30. 2. 9 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令２）	
2	公立学校施設費国庫負担法施行規則	30. 2.28	30. 2.28 施行		㊎公立学校施設費国庫負担法施行令２Ⅱ，12，17，附Ⅳ本文及び附X ㊏同令
3	危険校舎改築促進臨時措置法施行規則	30. 2.28	30. 2.28 施行		㊎危険校舎改築促進臨時措置法４，同法施行令１Ⅱ，13 ㊏危険校舎改築促進臨時措置法施行令
4	教科書の発行に関する臨時措置	30. 3.12	30. 3.12 施行	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	法施行規則の一部を改正する省令			教科書の発行に関する臨時措置法施行規則（昭23文令15）	
5	学位規則の一部を改正する省令	30. 3.26	30. 3.26 施行	改正 学位規則（昭28文令９）	
6	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	30. 3.26	30. 4. 1 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
7	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部を改正する省令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	㊟盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令１
8	学校基本調査規則の一部を改正する省令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行 30. 4. 1から適用 但し、第７条の２の規定は、29. 4. 1 以後に廃止された学校について適用	改正 学校基本調査規則（昭27文令４）	
9	学校衛生統計調査規則の一部を改正する省令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行 30. 4. 1から適用	改正 学校衛生統計調査規則（昭27文令５）	
10	へき地教育振興法施行規則	30. 5. 6	30. 5. 6 施行		㊟へき地教育振興法施行令５，９，15
11	昭和三十年度における教材費国庫負担金並びに盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する国庫負担金に係る算定資料等の提出期限の特例に関する省令	30. 5.12	30. 5.12 施行		㊟義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令４Ⅰ，７，盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令６Ⅰ
12	学校給食調査規則	30. 6.22	30. 6.22 施行		㊟統計法３Ⅱ
	厚生省				
1	厚生行政基礎調査規則の一部を改正する省令	30. 2.16	30. 2.16 施行	改正 厚生行政基礎調査規則（昭28厚令６）	㊟統計法３Ⅱ
2	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	30. 4.11	30. 4.11 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	㊟戦傷病者戦没者遺族等援護法51
3	国立公園法施行規則の一部を改正する省令	30. 4.13	30. 4.13 施行	改正 国立公園法施行規則（昭６内令25）	㊟国立公園法８Ⅱ
4	社会医療調査規則	30. 4.13	30. 4.13 施行		㊟統計法３Ⅱ
5	厚生省所管国庫補助金等交付規則の一部を改正する省令	30. 5. 6	30. 5. 6 施行 30年度分の補助金等から適用	改正 厚生省所管国庫補助金等交付規則（昭29厚令１）	
6	薬事法施行規則の一部を改正する省令	30. 5.21	30. 5.21 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊟薬事法２十二
7	薬事工業生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 5.31 施行	改正 薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	㊟統計法３Ⅱ
	農林省				
1	農業機械化促進法施行規則の一部を改正する省令	30. 1.11	30. 1.11 施行	改正 農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	㊟農業機械化促進法16
2	農林省組織規程の一部を改正する省令	30. 1.12	30. 1.12 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊟農林省設置法
3	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行規則	30. 1.19	30. 1.19 施行		㊟昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律３
4	昭和三十年臨時農業基本調査規則の一部を改正する省令	30. 1.31	30. 1.31 施行	改正 昭和三十年臨時農業基本調査規則（昭29農令71）	㊟統計法３Ⅱ
5	奄美群島における農業及び漁業の基本調査に関する省令	30. 1.31	30. 1.31 施行		㊟統計法３Ⅱ
6	狩猟法施行規則の一部を改正する省令	30. 1.31	30. 1.31 施行	改正 狩猟法施行規則（昭25農令108）	㊟狩猟法５Ⅴ
7	奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	30. 2.23	30. 2.23 施行	改正 奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76）	㊟植物防疫法18Ⅰ
8	農林省組織規程の一部を改正する省令	30. 2.23	30. 2.23 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊟農林省設置法
9	すわいがに採捕取締規則	30. 2.24	30. 4. 1 施行		㊟漁業法65Ⅰ，水

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					産資源保護法４Ⅰ
10	小型捕鯨業取締規則の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 2.25 施行	改正 小型捕鯨業取締規則（昭22農令91）	㊟漁業法65Ⅰ，水産資源保護法４Ⅰ
11	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	30. 3. 4	30. 3. 6 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊟農産物検査法7，10Ⅱ，16Ⅰ
12	じやがいもがの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	30. 3.10	30. 3.10 施行	改正 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令76）	㊟植物防疫法18Ⅰ
13	農業協同組合監査士の選任資格を定める省令の一部を改正する省令	30. 3.11	30. 3.11 施行	改正 農業協同組合監査士の選任資格を定める省令（昭29農令50）	㊟農業協同組合法73の21Ⅱ
14	中型機船底曳網漁業取締規則の一部を改正する省令	30. 3.17	30. 4. 1 施行	改正 中型機船底曳網漁業取締規則（昭９農令20）	㊟漁業法65Ⅰ，水産資源保護法４Ⅰ
15	国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	30. 3.24	30. 3.24 施行		㊟物品の無償貸付及び譲与等に関する法律５Ⅰ
16	農林省組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊟農林省設置法56Ⅳ，70Ⅱ
17	家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 家畜伝染病予防法施行規則（昭26農令35）	㊟家畜伝染病予防法38
18	昭和三十年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	30. 4. 7	30. 4. 7 施行		㊟食糧管理法施行令５
19	みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令施行規則	30. 4.21	みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令の施行の日(30. 4.21)から施行		㊟みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令
20	漁船法施行規則の一部を改正する省令	30. 5.10	30. 5.10 施行	改正 漁船法施行規則（昭25農令95）	㊟漁船法21，24 ㊟同法３の２Ⅲ，13，22Ⅰ，23
21	漁船検査規則の一部を改正する省令	30. 5.10	30. 5.10 施行	改正 漁船検査規則（昭25農令124）	㊟漁船法22Ⅲ
22	繭糸価格安定法施行規則の一部	30. 5.30	30. 5.30 施行	改正	㊟繭糸価格安定法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を改正する省令			1. 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令４） 2. 繭糸調査規則（昭27農令５）	施行令６
23	装蹄師試験規則の一部を改正する省令	30. 6. 6	30. 6. 6 施行	改正 装蹄師試験規則（昭15農令57）	㊟装蹄師法１Ⅲ
24	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	30. 6.11	30. 6.11 施行	改正 母船式漁業取締規則（昭27農令30）	㊟漁業法65Ⅰ，水産資源保護法４Ⅰ
	農林省・運輸省				
1	漁船特殊規程の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行	改正 漁船特殊規程（昭９逓・農令）	
	通商産業省				
1	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 3.18	30. 3.18 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
2	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	30. 3.25	30. 4. 1 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	㊟輸入貿易管理令４Ⅰ，18の２三 ㊟同令，外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令Ⅱ，Ⅲ
3	電気計器検定規則の一部を改正する省令	30. 3.30	30. 4. 1 施行	改正 電気計器検定規則（昭12逓令87）	
4	公共団体及公益法人の試験する電気計器に関する件の一部を改正する省令	30. 3.30	30. 4. 1 施行	改正 公共団体及公益法人の試験する電気計器に関する件（昭12逓令88）	
5	ニツケル等使用制限規則等を廃止する省令	30. 3.31	30. 4. 1 施行	廃止 1. ニツケル等使用制限規則（昭26通産令35） 2. コバルト等使用制限規則（昭26通産令67） 3. タングステン、モリブデン等使用制限規則（昭27通産令30） 4. 緊要物資使用等規整規則（昭27通産令55） 5. ニツケル等使用制限規則等の措置に関する省	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				令（昭27通産令23） 6. ニツケル等使用制限規則の施行停止に関する省令（昭27通産令94） 7. コバルト等使用制限規則等の施行停止に関する省令（昭28通産令50） 8. 緊要物資使用等規整規則の施行停止に関する省令（昭29通産令71）	
6	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	
7	電気に関する臨時措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99）	
8	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
9	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	30. 4.11	30. 4.11 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
10	綿ス・フ織物業生産設備制限規則の一部を改正する省令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	
11	未登録綿ス・フ織機設置制限規則の一部を改正する省令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 未登録綿ス・フ織物機設置制限規則（昭29通産令60）	
12	輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則の一部を改正する省令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則（昭29通産令61）	
13	未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則の一部を改正する省令	30. 4.28	30. 4.28 施行	改正 未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則（昭29通産令62）	
14	輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則	30. 4.30	30. 4.30 施行 失効30.10.31限		㊟中小企業安定法29Ⅱ
15	毛織物業等生産設備制限規則	30. 5. 2	30. 5. 2 施行 失効31. 5. 1限		㊟中小企業安定法29Ⅱ
16	未登録毛織機等設置制限規則	30. 5. 2	30. 5. 2 施行 失効毛織物業等生産設備制限規則が効力を失う日（31. 5. 1）限		㊟中小企業安定法29の2，31Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
17	マツチの出荷数量および製造設備制限規則の一部を改正する省令	30. 5.30	30. 5.30 施行	改正 マツチの出荷数量および製造設備制限規則（昭29通産令67）	
18	計量法関係公聴会規則を廃止する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	廃止 計量法関係公聴会規則（昭27通産令５）	
19	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令６）	
20	計量証明事業規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 計量証明事業規則（昭27通産令10）	
21	計量関係取締規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 計量関係取締規則（昭27通産令11）	
22	計量器検定規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	
23	使用計量器検査規則の一部を改正する省令	30. 5.31	30. 6. 1 施行	改正 使用計量器検査規則（昭27通産令18）	
24	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	
25	機械工業振興協議会規則	30. 6.11	30. 6.11 施行		㊟自転車競技法等の臨時特例に関する法律５の４Ⅵ
26	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	30. 6.15	30. 6.15 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
27	ニツケル製錬事業助成臨時措置法施行規則を廃止する省令	30. 6.15	30. 6.15 施行	廃止 ニツケル製錬事業助成臨時措置法施行規則（昭26通産令44）	
28	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	30. 6.23	30. 7. 1 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	㊟輸入貿易管理令４Ⅰ，９Ⅳ ㊞同令
29	繊維流通統計調査規則の一部を改正する省令	30. 6.25	30. 6.25 施行	改正 繊維流通統計調査規則（昭28通産令63）	
30	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 6.30	30. 7. 1 施行	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	運輸省				
1	危険物船舶運送及貯蔵規則の一部を改正する省令	30. 1.22	30. 1.22 施行	改正 危険物船舶運送及貯蔵規則（昭９運令14）	
2	モーターボート競走会及び全国モーターボート競走会連合会の設立及び監督に関する規則の一部を改正する省令	30. 2. 9	30. 2. 9 施行	改正 モーターボート競走会及び全国モーターボート競走会連合会の設立及び監督に関する規則（昭26運令60）	
3	運輸省組織規程の一部を改正する省令	30. 2.16	30. 2.16 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
4	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	30. 2.28	30. 3. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
5	日本国有鉄道運転規則	30. 3.12	30. 6. 1 施行 ただし、第36条第１項の規定（第３号の規定に係るものに限る）及び第47条の規定は、31 4. 1施行	改正 1. 地方鉄道運転規則（昭25運令99） 2. 軌道運転規則（昭29運令22） 廃止 1. 日本国有鉄道運転規程（昭22運令３） 2. 日本国有鉄道信号規程（昭22運令４） 3. 日本国有鉄道簡易線運転規程（昭７鉄令10）	㊽鉄道営業法１
6	海上における人命の安全のための国際条約及び国際満載きつ水線条約による証書に関する件等の一部を改正する省令	30. 3.14	30. 3.14 施行	改正 1. 海上における人命の安全のための国際条約及び国際満載きつ水線条約による証書に関する件（昭10運令22） 2. 船舶満載吃水線規程（昭９運令７）	
7	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 3.28 施行	改正 道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	
8	自動車登録規則の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 4. 1 施行	改正 自動車登録規則（昭26運令62）	
9	船舶職員法施行規則の一部を改正する省令	30. 3.30	30. 4. 1 施行	改正 船舶職員法施行規則（昭26運令91）	
10	海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行		㊽物品の無償貸付及び譲与等に関す

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					る法律５Ⅰ
11	海上保安庁船舶職員職制の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安庁船舶職員職制（昭25運令２）	
12	船舶用機関性能試験規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 船舶用機関性能試験規則（昭25運令59）	
13	船用品検査試験規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 船用品検査試験規則（大９運令75）	
14	運輸省所管不動産登記の嘱託職員を指定する等の一部を改正する省令	30. 4. 9	30. 4. 9 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 運輸省所管不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15） 2. 運輸省所管の船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16）	
15	船舶設備規程の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行 ただし、第144条ノ２の改正規定は、公布の日から起算して、一年を経過した日から施行	改正 船舶設備規程（昭９運令６）	
16	救命器具試験規程の一部を改正する省令	30. 4.12	30. 4.12 施行	改正 救命器具試験規程（昭９運令21）	
17	船員予防接種規則の一部を改正する省令	30. 4.20	30. 4.20 施行	改正 船員予防接種規則（昭26運令39）	
18	水先法施行規則の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行	改正 水先法施行規則（昭24運・経本令１）	
19	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 4.21	30. 4.21 施行 30. 4. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊽行政機関職員定員法３
20	鉄道車両等生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 4.27	30. 4.27 施行	改正 鉄道車両等生産動態統計調査規則（昭29運令15）	
21	港湾建設局工事事務所等組織規程等の一部を改正する省令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行	改正 1. 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24） 2. 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
22	道路運送法施行規則の一部を改	30. 5.11	30. 6. 1 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			道路運送法施行規則（昭26運令75）	
23	航空大学校規則の一部を改正する省令	30. 5.24	30. 5.24 施行	改正 航空大学校規則（昭29運令47）	
24	航空法施行規則の一部を改正する省令	30. 5.24	30. 5.24 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	
25	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	30. 5.27	30. 6. 1 施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
26	船舶設備規程の一部を改正する省令	30. 5.27	30. 5.27 施行	改正 船舶設備規程（昭９運令６）	
27	中央気象台組織規程の一部を改正する省令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 中央気象台組織規程（昭24運令65）	
28	船員教育機関組織規程等の一部を改正する省令	30. 6.15	30. 6.15 施行	改正 1. 船員教育機関組織規程（昭27運令105） 2. 海技専門学院規則（昭24運令56）	
29	港湾法施行規則の一部を改正する省令	30. 6.15	30. 6.15 施行	改正 港湾法施行規則（昭26運令98）	
30	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	30. 6.23	30. 7. 1 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
31	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	30. 6.27	30. 7. 1 施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	
32	鉄道車両等生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 6.29	30. 7. 1 施行	改正 鉄道車両等生産動態統計調査規則（昭29運令15）	
	郵政省				
1	郵政省所管不動産登記の嘱託に関する省令の一部を改正する省令	30. 1.27	30. 1.27 施行	改正 郵政省所管不動産登記の嘱託に関する省令（昭24郵令14）	
2	無線局免許手続規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 無線局免許手続規則（昭25電波規15）	㊸電波法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
3	無線局（放送局を除く。）の開設の根本的基準の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 無線局（放送局を除く）の開設の根本的基準（昭25電波規12）	㊸電波法７（申請の審査） ㊹同法
4	電波法施行規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	㊸電波法31（周波数測定装置の備えつけ） ㊹同法
5	無線従事者国家試験及び免許規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16）	㊸電波法49（命令への委任） ㊹同法
6	無線局運用規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 無線局運用規則（昭25電波規17）	㊸電波法61（通信方法等） ㊹同法
7	無線設備規則の一部を改正する省令	30. 1.29	30. 2. 1 施行	改正 無線設備規則（昭25電波規18）	㊸電波法28（電波の質），38（その他の技術基準） ㊹電波法
8	公職選挙郵便規則の一部を改正する省令	30. 1.31	30. 1.31 施行	改正 公職選挙郵便規則（昭25郵令４）	
9	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30. 2. 1	30. 2. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令１）	
10	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30. 3.10	30. 3.15 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令１）	
11	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 3.10	30. 4. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
12	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 3.17	30. 4.16 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
13	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 5. 2 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
14	外国郵便規則の一部を改正する省令	30. 4. 4	30. 5. 1 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
15	簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則の一部を改正する省令	30. 4. 7	30. 4.10 施行	改正 簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則（昭27郵令41）	
16	郵政省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 4. 9	30. 4. 9 施行 29. 6.17から適用	改正 郵政省職員定数規程（昭	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				24郵令17）	
17	郵便為替規則の一部を改正する省令	30. 4.16	30. 4.20 施行 ただし、第19条の改正規定は、30. 5.2施行	改正 郵便為替規則（昭23逓令31）	
18	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	30. 4.16	30. 4.20 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
19	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則の一部を改正する省令	30. 4.25	30. 4.25 施行	改正 郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	㊞郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
20	外国郵便振替規則	30. 4.25	30. 5. 2 施行	廃止 外国郵便振替規則（昭6逓令2）	
21	外国郵便為替規則の一部を改正する省令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行	改正 外国郵便為替規則（昭26郵令20）	
22	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	30. 5. 2	30. 5. 2 施行	改正 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
23	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 5. 4	30. 5.16 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
24	国税還付金等支払規則の一部を改正する省令	30. 5. 6	30. 5. 6 施行	改正 国税還付金等支払規則（昭29郵令17）	㊞国税収納金整理資金に関する法律施行令18Ⅱ
25	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30. 5. 9	30. 5. 9 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
26	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30. 5.30	30. 6. 1 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令1）	
27	郵便貯金規則の一部を改正する省令	30. 6. 7	30. 6. 7 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
28	郵政省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ルモノノ種目及制限等ノ件の一部を改正する省令	30. 6. 8	30. 6. 8 施行	改正 郵政省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ルモノノ種目及制限等ノ件（大5逓令72）	
29	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 6.10	30. 6.16 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
30	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 6.27	30. 7. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	
31	郵便振替貯金規則の一部を改正する省令	30. 6.29	30. 6.29 施行	改正 郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
	労働省				
1	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 1. 6	30. 1. 6 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊞職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊟職業安定法
2	労働衛生保護具検定規則の一部を改正する省令	30. 1.11	30. 1.11 施行	改正 労働衛生保護具検定規則（昭25労令32）	
3	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 2. 1	30. 2. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊞職業安定法8Ⅳ 労働省設置法18Ⅳ ㊟職業安定法
4	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	30. 2. 1	30. 2. 1 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊞労働基準法97Ⅳ
5	事業附属寄宿舎規程の一部を改正する省令	30. 2.25	30. 3. 1 施行	改正 事業附属寄宿舎規程（昭22労令7）	
6	労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令	30. 3.28	30. 4. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法施行規則（昭22労令1）	㊞労働者災害補償保険法26，50
7	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊞職業安定法8Ⅳ 労働省設置法18Ⅳ ㊟職業安定法
8	労働省組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	㊞労働省設置法15Ⅳ
9	職種別等賃金実態調査規則の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 4.30 施行	改正 職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）	㊞統計法3Ⅱ
10	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 4.30	30. 5. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊞職業安定法8Ⅳ 労働省設置法18Ⅳ ㊟職業安定法
11	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	30. 5.30	30. 5.30 施行 30. 5. 1から適用		㊞統計法3Ⅱ
12	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 6. 1	30. 6. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭	㊞職業安定法8Ⅳ ㊟同法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				22労令12）	
13	地域別等就業調査規則	30. 6.10	30. 6.10 施行		㊀統計法３Ⅱ
	建設省				
1	審議室の主査等に関する省令の一部を改正する省令	30. 1.21	30. 1.21 施行 30. 1.16から適用	改正 審議室の主査等に関する省令（昭27建令29）	
2	盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	30. 2.22	30. 2.22 施行		㊀都市計画法施行令10
3	花巻都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	30. 3.10	30. 3.10 施行		㊀都市計画法施行令10
4	地方建設局組織規程の一部を改正する省令の一部を改正する省令	30. 3.30	30. 3.30 施行	改正 地方建設局組織規程の一部を改正する省令（昭29建令12）	
5	土地区画整理法施行規則	30. 3.31	法施行の日（30. 4.1）から施行	廃止 1. 土地区画整理ノ施行ニ関スル件（昭４内令２） 2. 特別都市計画法施行規則（昭21閣令75）	㊀土地区画整理法４，６Ⅰ，Ⅳ，９Ⅱ，10Ⅰ，11Ⅲ，Ⅴ，Ⅵ，13Ⅰ，14 19Ⅲ，21Ⅱ，29Ⅰ 39Ⅰ，Ⅳ，45Ⅱ，49，55Ⅵ，69Ⅵ，81Ⅰ，83，85Ⅰ，Ⅲ，86Ⅰ，87，97Ⅰ，同法施行令69
6	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 5	30. 4. 5 施行 30. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
7	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 7	30. 4. 7 施行 30. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
8	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 9	30. 4. 9 施行 30. 3.31から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
9	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 4. 9	30. 4. 9 施行 30. 4. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
10	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 4.27	30. 4.27 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
11	建築基準法施行規則の一部を改正する省令	30. 5.10	30. 6. 1 施行	改正 建築基準法施行規則（昭	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				25建令40）	
12	建築動態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 5.10	30. 6. 1 施行	改正 建築動態統計調査規則（昭25建令44）	
13	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 5.23	30. 6. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
14	建築士法施行規則の一部を改正する省令	30. 5.23	30. 5.23 施行	改正 建築士法施行規則（昭25建令38）	
	（庁　令）				
	海上保安庁				
1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	
2	海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令2） 廃止 海上保安訓練所の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭25海保令3）	
	（規　則）				
	最高裁判所				
1	首席書記官等に関する規則の一部を改正する規則	30. 3. 1	30. 3. 1 施行	改正 首席書記官等に関する規則（昭29最裁規9）	
2	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	30. 3. 1	30. 4. 1 施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
3	最高裁判所図書館委員会規則の一部を改正する規則	30. 5. 4	30. 5. 4 施行	改正 最高裁判所図書館委員会規則（昭23最裁規44）	
	会計検査院				
1	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	30. 1.10	30. 1.10 施行 30. 1. 8から適用	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	国　会				
	衆議院規則の一部を改正する規則	30. 3.22 衆院議決 30. 3.24 官報		改正 衆議院規則（昭23. 9. 8 衆院決定昭23.9.24官報）	
	傍聴規則の一部を改正する規則	30. 3.22 衆院決定 30. 3.24 官報		改正 傍聴規則（昭22. 7.11衆院決定昭22. 7.29官報） 改題 衆議院傍聴規則	
	衆議院議員面会規則の一部を改正する規則	30. 3.22 衆院決定 30. 3.24 官報		改正 衆議院議員面会規則（昭27.12.10衆院決定昭27.12.12官報）	
	参議院規則の一部を改正する規則	30. 3.18 参院議決 30. 3.22 官報		改正 参議院規則（昭22. 6.28 参院議決昭22.8.8官報）	
	参議院緊急集会規則の廃止	30. 3.18 参院議決 30. 3.22 官報		廃止 参議院緊急集会規則（昭22. 8.15参院議決）	
	衆議院法制局事務分掌規程の一部を改正する規程	30. 3.23 衆院決定 30. 3.31 官報	30. 3.23 施行	改正 衆議院法制局事務分掌規程（昭23.7.9衆院決定）	
	参議院事務局分課規程の一部を改正する規程	30. 3.22 官報	30. 3.18 施行	改正 参議院事務局分課規程（昭23. 8.16 参院決定昭23. 8.16官報）	
	参議院法制局事務分掌規程の一部を改正する規程	30. 3.24 参院決定 30. 3.31 官報	30. 3.18から適用	改正 参議院法制局事務分掌規程（昭23.11.25参院決定昭23.11. 6官報）	
	参議院傍聴規則の一部を改正する規則	30. 3.28 参院決定 30. 4. 1 官報		改正 参議院傍聴規則（昭22. 8.29 参院議長決定昭23. 5.27官報）	
	衆議院事務局事務分掌規程の一部改正	30. 4.19 衆院決定 30. 4.21 官報	30. 3.18から適用	改正 衆議院事務局事務分掌規程（昭23. 9. 8衆院決定昭23. 9.24官報）	
	国立国会図書館				
1	国立国会図書館中央館図書閲覧規則の一部を改正する規則	30. 3. 1	30. 3. 1 施行	改正 国立国会図書館中央館図書閲覧規則(昭24国図規1)	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	国立国会図書館支部上野図書館利用規則の一部を改正する規則	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 国立国会図書館支部上野図書館利用規則（昭24国図規2）	
程 1	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程	30. 4. 1	30. 3.18から適用	改正 国立国会図書館組織規程（昭23. 8.26 図運決定昭23. 8. 6官報）	
程 2	国立国会図書館建築協議会規程の一部を改正する規程	30. 4. 1	30. 3.18から適用	改正 国立国会図書館建築協議会規程（昭28国図程8）	
程 3	国立国会図書館職員苦情処理規程の一部を改正する規程	30. 4. 1	30. 3.18から適用	改正 国立国会図書館職員苦情処理規程（昭27国図程4）	
細 1	公務上の災害に対する補償に関する細則の一部を改正する細則	30. 4. 1	30. 3.18から適用	改正 公務上の災害に対する補償に関する細則（昭29国図細1）	
	人事院				
	人事院規則二一六（人事統計報告）の一部を改正する件	30. 3.16		改正 昭27人事規2—6（人事統計報告）	㊸国家公務員法
	人事院規則九一六（俸給の調整額）の一部を改正する件	30. 3.30		改正 昭29人事規9—6（俸給の調整額）	㊸一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一一（勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定）の一部を改正する件	30. 3.30		改正 昭26人事規9—11(勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定)	㊸一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30. 3.30		改正 昭28人事規9—17(俸給の特別調整額)	㊸一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30. 3.31		改正 昭28人事規9—17(俸給の特別調整額)	㊸一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則二一六（人事統計報告）の一部を改正する件	30. 4. 1		改正 昭27人事規2—6（人事統計報告）	㊸国家公務員法
	人事院規則一一一四（職員の身分保障）の一部を改正する件	30. 4. 1		改正 昭27人事規11—4(職員の身分保障)	㊸国家公務員法
	人事院規則一二一〇（職員の懲	30. 4. 1		改正	㊸国家公務員法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	戒）の一部を改正する件			昭27人事規12—0（職員の懲戒）	
	人事院規則八——二（職員の任免）の一部を改正する件	30. 4.20		改正 昭27人事規8—12（職員の任免）	㊟国家公務員法
	人事院規則九——七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30. 4.22		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九—二（特別俸給表の適用範囲）の一部を改正する件	30. 6.30		改正 昭24人事規9—2（特別俸給表の適用範囲）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九—八（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する件	30. 6.30		改正 昭26人事規9—8（初任給、昇格、昇給等の基準）	㊟一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一五—八（行政機関職員定員法の一部を改正する法律の規定による申出及び指名の手続）	30. 6.30	30. 6.30 施行		㊟国家公務員法，行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）
	文化財保護委員会				
1	文化財保護委員会の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規則	30. 3. 5	30. 3. 5 施行		㊟民法34，38Ⅱ，67，72Ⅱ
2	重要無形文化財の保持者の氏名変更等の届出に関する規則	30. 6.30	30. 6.30 施行		㊟文化財保護法56の5
	（庁　令）				
	海上保安庁				
1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	
2	海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	30. 4. 1	30. 4. 1 施行	改正 海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令2） 廃止 海上保安訓練所の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭25海保令3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（訓　令）				
	総理府				
1	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	30. 1.18	29. 5.15から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
2	特別調達資金物品取扱規則	30. 3.31	30. 4. 1 施行	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
3	内閣及び総理府所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	30. 5.23	29. 7. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管国有財産取扱規程（昭26総府訓3）	
	調達庁				
1	調達事務所規程の一部を改正する訓令	30. 1.10	30. 1.10 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊟調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
4	調達事務所規程の一部を改正する訓令	30. 6. 7	30. 6. 7 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊟調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
	自治庁				
1	自治庁勤務評定実施規程	30. 2.15	30. 1.31 施行 29. 1. 1から適用		
	防衛庁				
40	防衛隊貸費学生規則	30. 6.30	30. 4. 1から適用		㊟自衛隊法施行令120の12，120の14
	法務省				
1	選挙供託事務執務時間規程	30. 6. 4	30. 7. 1 施行		
	外務省				
3	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	30. 2. 5	30. 2. 5 施行 30. 1.22から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	大蔵省				
1	昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令の一部を改正する訓令	30. 3.14	29. 8. 1から適用	改正 昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める訓令（昭29大訓3）	
2	昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金(歳入への組入金を含む)の科目を定める件	30. 4. 1			㊟国税収納金整理資金に関する法律施行令4
	文部省				
1	学校基本調査実施要領の一部を改正する訓令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行 30. 4. 1から適用	改正 学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	
2	学校衛生統計調査実施要領の一部を改正する訓令	30. 4. 4	30. 4. 4 施行 30. 4. 1から適用	改正 学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	
	厚生省				
1	厚生省報告例の一部を改正する訓令	30. 3.19	30. 4. 1 施行	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
	農林省				
1	農産物検査印紙取扱規程	30. 3.31	30. 4. 1 施行		
	労働省				
1	失業保険特別会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	30. 2.17	30. 4. 1 施行	改正 失業保険特別会計事務取扱規程（昭22労訓5）	
2	労働省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	30. 3.29	30. 3.29 施行	改正 労働省所管国有財産取扱規程（昭27労訓2）	
3	労働省及び所管庁物品取扱規程	30. 3.29	30. 4. 1 施行	全部改正 労働省及び所管庁物品取扱規程（昭23労訓2） 廃止 失業保険特別会計物品取扱規程（昭23労訓11）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	建設省				
1	建設省所管国有財産取扱規則	30. 4.30	30. 4.30 施行、道路の不用物件の管理及び処分については、30. 2. 1から適用	全部改正 建設省所管国有財産取扱規程（昭24建訓3）	

事項別索引

凡　　例

この索引には新に制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それはこの追録が改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引に於てまで、一部改正法令を一つ一つ、かかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点はすべて、二年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で、是正することにした。

目　　次

（数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。）

（1954年版の分類を基礎とし法令の変遷により新に設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。）

A 憲 法 関 係

A 1 憲　　法（なし）
A 2 法 令 総 則（なし）
A 3 権 利 保 障（なし）
A 4 選 挙・政 党……61
A 5 栄　　誉（なし）
A 6 皇　　室（なし）

B 国　　会

B 1 運　　営……61
B 2 議　　員（なし）
B 3 附 属 機 関（なし）

D 国 家 行 政

D 1 内　　閣（なし）
D 2 行政組織通則……61
D 3 行 政 機 関……61
D 6 公 務 員……61
62 官職の基準……61
24 給与・手当・旅費・恩給・年金……61
25 能率及び表彰……61
D 7 服　　制（なし）
D 8 行政作用通則（なし）
D 9 行 政 書 士（なし）

E 地 方 行 政

E 1 地 方 自 治（なし）
E 2 地方公務員（なし）
E 5 地 方 財 政……61
E 6 地方公営企業（なし）

G 司 法 関 係

G 1 司 法 組 織（なし）
G 2 民 事 関 係……62
21 民法及び関係法規……62
27 供　　託……62
28 登　　記……62
G 4 刑 事 関 係（なし）
G 5 行 政 争 訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H 1 警 察 通 則……62
H 2 警 察 組 織（なし）
H 3 司 法 警 察（なし）
H 4 保 安 警 察（なし）
H 5 交 通 警 察（なし）
H 6 防衛庁関係……62
H 7 消　　防（なし）

J 財　　政

J 1 会　　計……62
11 金 銭 関 係……62
11 特 別 会 計……62
14 支　　出……62
16 国　　庫……62
12 物 品 会 計……62
13 国 有 財 産……62
15 寄附及び譲与……62
J 2 租　　税……62
21 国 税 徴 収……62
22 各　　税……63
〔所 得 税〕……63
〔関　　税〕……63
〔砂糖消費税〕……63
J 3 専　　売（なし）
J 4 通　　貨……63
41 貨幣及び紙幣……63
J 5 国債及び政府証券（なし）
J 6 資金運用部資金（なし）

J 7 郵便貯金・郵便為替（なし）

K 産　　業

K 1 産業一般（なし）
K 2 農林・水産……63
21 農　　業……63
26 水　産　業……63
K 3 鉱　工　業……63
31 鉱　　業……63
K 4 商業・貿易（なし）
K 5 金　　融（なし）
K 6 工業所有権（なし）
K 7 産業振興（なし）
K 8 産業団体……63
K 9 会　計　士（なし）

L 経済統制

L 1 公　　団（なし）
L 2 物資統制……64
21 農産物資……64
11 食　　料……64
22 鉱工業物資……64
21 金属・機械……64
L 3 動　　力（なし）
L 4 価格統制（なし）
L 5 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M 1 陸　　運……64
11 鉄　　道……64
11 国有鉄道……64
M 2 水　　運（なし）
M 3 航　　空（なし）
M 4 通　　信……64
41 郵　　便……64
M 5 放　　送（なし）

N 建　　設

N 1 土　　地（なし）
N 2 林　　野（なし）
N 3 水　　利（なし）
N 4 国土建設……64
41 都市建設……64
42 建築・住宅……65

P 文　　化

P 1 教育一般……65
11 学校教育……65
12 教育行政……65
25 教　育　費……65
26 学校給食……65
P 2 学　　芸（なし）
P 3 著作・出版・新聞（なし）
P 4 文　化　財……65
P 5 宗　　教（なし）
P 6 観　　光（なし）
P 7 暦時・祝日（なし）
P 8 計　　量……65
P 9 気　　象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q 1 社会福祉・保護救助（なし）
Q 2 社会保障（なし）
Q 3 医　　事（なし）
Q 4 薬　　事（なし）
Q 5 防　　疫（なし）
Q 6 優生保護・精神衛生（なし）
Q 7 一般保健……65
78 家畜の衛生取締……65
82 家畜伝染病……65

R 労　　働

R 1 労働組合……65
R 2 労働基準（なし）
R 3 労働関係調整（なし）
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係（なし）
R 5 失業対策・職業安定（なし）
R 6 労務及び賃金規制（なし）

S 統計・調査……65

T 外　　事

T 1 外事一般（なし）
T 2 外　国　人……65
T 3 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置（なし）

W 特殊地域……66
Y 条　　約……66
Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
A 憲法関係		
A4 選挙・政党		
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律	昭30. 1.28	法 4
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令	昭30. 2.28	政 22
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭30. 1.24	法 2
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令	昭30. 3.16	政 31
B 国　　会		
B1 運　　営		
×参議院緊急集会規則 廃止 昭30. 3.18 参院議決（昭30. 3.22官報）	昭22. 8.26官報	昭22.18.15参院議決
D 国家行政		
D2 行政組織通則		
行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）附則第十二項に基く政令	昭30. 6.30	政 94
行政機関職員定員法の一部を改正する法律の規定による申出及び指名の手続	昭30. 6.30	人事規15—8
D3 行政機関		
〔外務省〕 在外公館の種類の変更に関する政令	昭30. 2.21	政 17
〔通商産業省〕 機械工業振興協議会規則	昭30. 6.11	通産令25
〔運輸省〕 ×海上保安訓練所の名称、位置及び内部組織に関する命令 廃止 昭30. 4. 1 海保令2	昭25. 12. 2	海保令 3
D6 公務員		
D62 官職の基準		
D624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕 在外公館の種類の変更に伴う在勤俸の額の設定に関する政令	昭30. 2.21	政 18
D625 能率及び表彰		
自治庁勤務評定実施規程	昭30. 2.15	自治庁訓 1
E 地方行政		
E5 地方財政		
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭30. 1. 7	法 1
同法施行令	昭30. 3. 4	政 24
同法の施行に関する総理府令	昭30. 3. 4	総府令 7
昭和三十年一月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	昭30. 1.13	政 1
昭和三十年三月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令	昭30. 3.18	政 33
地方交付税法第十九条第二項の規定による地方交付税の交付又は返還に関する総理府令	昭30. 3.31	総府令11
地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令	昭30. 2.28	総府令 6
昭和三十年四月において地方公共団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭30. 4. 1	総府令13
昭和三十年六月において地方団体に対して交付すべき地方交		

法令名	公布年月日	法令番号
付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭30. 6. 1	総府令19
G 司法関係		
G2 民事関係		
G21 民法及び関係法規		
文化財保護委員会の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規則	昭30. 3. 5	文保規 1
G27 供託		
供託金の繰替使用に関する事務取扱規程	昭30. 5.28	法務令112
選挙供託事務執務時間規程	昭30. 6. 1	法務訓 1
G28 登記		
〔不動産登記〕		
不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令	昭30. 3.19	総府令 9
×旧同 廃止 昭30. 3.19 総府令9	昭25. 9.11	総府令37
鉱害賠償登録令	昭30. 3. 7	政 27
鉱害賠償登録規則	昭30. 3. 7	法務令47
H 警察・防衛・消防		
H1 警察通則		
市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令	昭30. 5.30	政 79
H6 防衛庁関係		
自衛隊貸費学生規則	昭30. 6.30	防衛訓40
J 財政		
奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する省令	W 参照	
J1 会計		
J11 金銭関係		
J111 特別会計		
国債整理基金への繰入及び補助金等に関する特例の期限を変更するための法律	昭30. 3.31	法 6
厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令	昭30. 6. 7	政 85
×国営競馬特別会計法 廃止 昭30. 3.31 法 7	昭24. 4.30	法 42
×同法施行令 廃止 昭30. 3.31 政 50	昭24. 6. 3	政 197
あへん特別会計法	昭30. 6.30	法 31
×失業保険特別会計物品取扱規程 廃止 昭30. 3.29 労訓 3	昭23. 7.23	労訓 11
J114 支出		
支出官等が隔地者に支払をする場合等における隔地の範囲を定める省令	昭30. 4.20	大令 15
J116 国庫		
歳入歳出外の国庫内移換に関する規則	昭30. 4.14	大令 14
J12 物品会計		
労働省及び所管庁物品取扱規程（昭23労訓２の全改）	昭30. 3.29	労訓 3
特別調達資金物品取扱規則	昭30. 3.31	総府訓 2
J13 国有財産		
建設省所管国有財産取扱規則（昭24建訓３の全改）	昭30. 4.30	建訓 1
J15 寄附及び譲与		
国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	昭30. 3.24	農令 15
海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令	昭30. 4. 1	運令 10
J2 租税		
J21 国税徴収		

法令名	公布年月日	法令番号
昭和三十年度における国税収納金整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金（歳入への組入金を含む）の科目を定める件	昭30. 4. 1	大訓 2
国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令	昭30. 5.17	大令 22
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令	昭30. 5. 2	政 69
×酒税等ノ徴収ニ関スル法律 廃止 昭30. 6.30 法37	明44. 3.29	法 45
×酒税等ノ徴収ニ関スル勅令 廃止 昭30. 6.30 政100	明44. 6.16	勅 186
期限の定のある租税に関する法律につき当該期限を変更するための法律	昭30. 3.31	法 8
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律	昭30. 6.30	法 37
同法施行令	昭30. 6.30	政 100
J22 各税		
〔所得税〕		
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	昭30. 4. 1	大令 13
昭和三十年分の所得税の予定納税及び予定申告の期限等の特例に関する法律	昭30. 5.31	法 15
〔関税〕		
×郵便ニ依リ外国ヨリ輸入シタル物品ノ内国税ニ関スル件 廃止 昭30. 6.30 政100	明37. 5.31	勅 165
×税関ニ於ケル内国税賦課徴収ニ関スル件 廃止 昭30. 6.30 政100	明38. 3.18	勅 56
〔砂糖消費税〕		
砂糖消費税法 （明34法13の全改）	昭30. 6.30	法 38
同法施行令 （明34勅169の全改）	昭30. 6.30	政 101
同法施行規則	昭30. 6.30	大令 34
J4 通貨		
J41 貨幣及び紙幣		
五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令	昭30. 6.20	政 88
K 産業		
K2 農林・水産		
K21 農業		
×じやがいもがの緊急防除に関する省令 失効 昭30. 4. 1 限	昭29.12.22	農令 76
農産物検査印紙取扱規程	昭30. 3.31	農令 1
水稲健苗育成施設普及促進法施行令	昭30. 5.20	政 77
K26 水産業		
すわいがに採捕取締規則	昭30. 2.24	農令 9
K3 鉱工業		
K31 鉱業		
鉱害賠償登録令	G28 参照	
鉱害賠償登録規則	G28 参照	
×ニツケル製錬事業助成臨時措置法 廃止 昭30. 6.15 法22	昭26. 6. 7	法 206
×同法施行令 廃止 昭30. 6.15 政87	昭26.10.15	政 334
×同法施行規則 廃止 昭30. 6.15 通産令27	昭26. 6.16	通産令44
K8 産業団体		
輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則	昭30. 4.30	通産令14

法令名	公布年月日	法令番号
未登録毛織機等設置制限規則	昭30. 5. 2	通産令16
毛織物業等生産設備制限規則	昭30. 5. 2	通産令15
L 経済統制		
L2 物資統制		
×緊要物資使用等規整規則 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭27. 8. 1	通産令55
×同規則の施行停止に関する省令 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭29.12.29	通産令71
×国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律 失効 昭30. 4. 1	昭27. 3.31	法 23
×同法施行令 廃止 昭30. 3.31 政45	昭27. 7.31	政 313
×国際的供給不足物資等需給調整規則の施行停止に関する命令 廃止 昭30. 3. 1 総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1	昭29.12.29	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令2
×国際的供給不足物資等需給調整規則 廃止 昭30. 3. 1 総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1	昭27. 8. 1	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1
L 21 農産物資		
L 211 食料		
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行令	昭30. 1.19	政 5
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行規則	昭30. 1.19	農令 3
昭和三十年における指定業者に対する登録の特例に関する省令	昭30. 4. 7	農令 18
L 22 鉱工業物資		

法令名	公布年月日	法令番号
L 221 金属・機械		
×コバルト等使用制限規則 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭26.10.27	通産令6
×同規則等の施行停止に関する省令 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭28. 9.30	通産令3
×ニツケル等使用制限規則 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭26. 5.31	通産令3
×同規則等の措置に関する省令 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭27. 3.31	通産令2
×同規則の施行停止に関する省令 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭27.12.24	通産令9
×タングステン、モリブデン等使用制限規則 廃止 昭30. 3.31 通産令5	昭27. 4.11	通産令3
M 運輸・通信		
M1 陸運		
M11 鉄道		
M111 国有鉄道		
日本国有鉄道運転規則	昭30. 3.12	運令
×日本国有鉄道運転規程 廃止 昭30. 3.12 運令5	昭22. 2.12	運令
×日本国有鉄道簡易線運転規程 廃止 昭30. 3.12 運令5	昭 7. 5.27	鉄令 10
×日本国有鉄道信号規程 廃止 昭30. 3.12 運令5	昭22. 2.12	運令
M4 通信		
M41 郵便		
外国郵便振替規則	昭30. 4.25	郵令 2
×旧同 廃止 昭30. 4.25 郵令20	昭6. 3.11	遞令 2
N 建設		
N4 国土建設		
土じょう調査作業規程準則	昭30. 1.29	総府令
N41 都市建設		
土地区画整理法の施行期日を定		

法令名	公布年月日	法令番号
める政令	昭30. 3.31	政 46
土地区画整理法施行令	昭30. 3.31	政 47
土地区画整理法施行規則	昭30. 3.31	建令 5
×特別都市計画法施行令 廃止 昭30. 3.31 政 47	昭21. 9.11	勅 422
×特別都市計画法施行規則 廃止 昭30. 3.31 建令5	昭21. 9.23	閣令 75
×土地区画整理ノ施行ニ関スル件 廃止 昭30. 3.31 建令5	昭 4. 2. 1	内令 2
盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令	昭30. 2.22	建令 2
花巻都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令	昭30. 3.10	建令 3
N 42 建築・住宅		
×戦災復興土地区画整理施行地区内建築制限令 廃止 昭30. 3.31 政 47	昭21. 8.15	勅 389
P 文化		
P1 教育一般		
P 11 学校教育		
危険校舎改築促進臨時措置法施行規則	昭30. 2.28	文令 3
へき地教育振興法施行規則	昭30. 5. 6	文令 10
P 12 教育行政		
P 125 教育費		
昭和三十年度における教材費国庫負担金並びに盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する国庫負担金に係る算定資料等の提出期限の特例に関する省令	昭30. 5.12	文令 11
公立学校施設費国庫負担法施行規則	昭30. 2.28	文令 2
P 126 学校給食		
学校給食調査規則	昭30. 6.22	文令 12

法令名	公布年月日	法令番号
P 4 文化財		
重要無形文化財の保持者の氏名変更等の届出に関する規則	昭30. 6.30	文保規 2
P 8 計量		
×計量法関係公聴会規則 廃止 昭30. 5.31 通産令18	昭27. 2. 1	通産令 5
Q 厚生及び衛生		
Q 7 一般保健		
Q 78 家畜の衛生取締		
Q 782 家畜伝染病		
みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令 失効 昭30.10.31 限	昭30. 4.21	政 60
同令施行規則	昭30. 4.21	農令 19
R 労働		
R1 労働組合		
労働組合法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭30. 1.27	政 10
S 統計・調査		
昭和三十年国勢調査令	昭30. 5.12	政 72
社会医療調査規則	昭30. 4.13	厚令 4
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭30. 5.30	労令 11
民間給与実態調査規則	昭30. 2.22	大令 3
地域別等就業調査規則	昭30. 6.10	労令 13
昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則	昭30. 6.23	総府令21
T 外事		
T2 外国人		
外国人登録法第十四条及び第十八条第一項第八号の規定の施		

法令名	公布年月日	法令番号
行期日を定める政令	昭30. 3. 5	政 25
外国人登録法の指紋に関する政令	昭30. 3. 5	政 26
外国人指紋押捺規則	昭30. 3. 5	法務令46
W 特殊地域		
奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する省令	昭30. 2.23	大令 4
奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令	昭30. 3.29	政 40
奄美群島内の市町村及び鹿児島県に対して交付すべき奄美群島特別交付税の額の算定等に関する総理府令	昭30. 3.19	総府令 8
奄美群島における農業及び漁業の基本調査に関する省令	昭30. 1.31	農令 5
Y 条約		
日本国とビルマ連邦との間の平和条約	昭30. 4.16	条 3
日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定	昭30. 4.16	条 4
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1	条 1
遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約	昭30. 4. 1	条 2
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定	昭30. 6.25	条 6
関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書	昭30. 4.21	条 5

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ
第一字が同音のときは第二字を比較し
第二字も同音のときは第三字を比較
以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（—）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。
   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。
   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

   ぬ・ゑ・を
   くゎ・ぐゎ　は　い・え・お
   ぢ・づ　　か・が
   じ・ず

   いと発音する　ひ
   え　〃　へ
   お　〃　ふ・ほ　は　い
   わ　〃　は　え
   お
   わ

   に

   統一し
   拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）
   （調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）
   促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　次

あ ……67	い ……67	う ……67	え———	お ……67
か.が……67	き.ぎ……69	く.ぐ———	け.げ……70	こ.ご……70
さ.ざ……72	し.じ.ぢ …73	す.ず……76	せ.ぜ……76	そ.ぞ……76
た.だ……76	ち ……76	つ ……77	て.で……77	と.ど……78
な ……79	に ……79	ぬ———	ね———	の ……80
は.ば……80	ひ.び……80	ふ.ぶ……81	へ.べ……81	ほ.ぼ.ぽ …81
ま ……82	み ……82	む ……83	め ……83	も ……83
や ……83	い———	ゆ ……83	え———	よ ……84
ら———	り ……84	る———	れ ……84	ろ ……84
わ———	ゐ———	う———	ゑ———	を———

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
あへん特別会計法(昭30法31)		J 111
奄美群島内の市町村及び鹿児島県に対して交付すべき奄美群島特別交付税の額の算定等に関する総理府令（昭30総府令8)		W
奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102)	昭30 大令29	W
奄美群島における農業及び漁業の基本調査に関する省令（昭30農令5)		W
奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76)	昭30 農令 7	W
奄美群島に酒税法の税率等が適用されることに伴う手持課税に関する政令(昭30政40)	昭30 政 48 昭30 政 101	W
奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する省令(昭30大令4)		W
奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413)	昭30 政 16	W
奄美群島の復帰に伴う国税関係法令の適用の暫定措置等に関する政令(昭28政407)	昭30 政 48 昭30 政 101	W
同令の施行に関する省令（昭28大令104)	昭30 大令34	W
〔い〕		
遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約(昭30条2)		Y
一般職種別賃金の適用に関し公共事業に関する経費を定める省令(昭27大・労令1)	昭30大・労令1 昭30大・労令2	J 14
〔う〕		
運輸省所管の船舶登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令16)	昭30 運令14	G 28
運輸省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15)	昭30 運令14	G 28
運輸省職員定数規程（昭24運令52)	昭30 運令19	D 3
運輸省組織規程(昭27運令73)	昭30 運令 3	D 3
〔お〕		
大蔵省職員定数規程（昭24大令70)	昭30 大令29	D 3
大蔵省組織規程(昭24大令37)	昭30 大令 7 昭30 大令10 昭30 大令26 昭30 大令28	D 3
〔か〕		
海運局支局等組織規程（昭26運令50)	昭30 運令21 昭30 運令25	D 3
海技専門学院規則(昭24運令56)	昭30 運令28	P 115
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則(昭22会計規3)	昭30 会計規1	D 3
外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法(昭28法1)	昭30 法 39	M 23
外国郵便振替規則(昭30郵令20)		M 41
外国為替銀行法施行規則（昭29大令28)	昭30 大令27	K 51
外国為替等集中規則（昭25外為		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
規4)	昭30 大令 2 昭30 大令 8 昭30 大令16 昭30 大令20 昭30 大令25	L 52
外国人指紋押捺規則（昭30法務令46）		T 2
外国人登録法第十四条及第十八条第一項第八号の規定の施行期日を定める政令(昭30政25)		T 2
外国人登録法の指紋に関する政令(昭30政26)		T 2
外国郵便為替規則(昭26郵令20)	昭30 郵令21	L 52
外国郵便為替料金規則(昭26郵・経本令5)	昭30 郵令11 昭30 郵令12 昭30 郵令13 昭30 郵令23 昭30 郵令29 昭30 郵令30	J 7
外国郵便規則(昭28郵令17)	昭30 郵令14	M 41
外国郵便振替規則	昭30 郵令20	M 41
×旧同（昭6逓令2）	×昭30郵令20	M 41
会社更生法(昭27法172)	昭30 法 28	G 26
海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令（昭30運令10）		J 15
海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令2）	昭30 海保令2	D 3
×海上保安訓練所の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭25海保令3）	×昭30 海保令 2	D 3
海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	昭30 海保令1	D 3
海上保安庁船舶職員職制（昭25運令2）	昭30 運令11	D 3
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭30 運令 4 昭30 運令30	H 6
海上保安庁法(昭23法28)	昭30 法 10	D 3
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭30 外令 1	D 3
外務省組織令(昭27政385)	昭30 政 20 昭30 政 29	D 3
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律(昭22法63)	昭30 法 25	G 11
学位規則(昭28文令9)	昭30 文令 5	P 11
家畜伝染病予防法施行規則（昭26農令35）	昭30 農令17	Q 78
学校衛生統計調査規則（昭27文令5）	昭30 文令 9	S
学校衛生統計調査実施要領（昭27文訓2）	昭30 文訓 2	S
学校基本調査規則(昭27文令4)	昭30 文令 8	S
学校基本調査実施要領（昭27文訓1）	昭30 文訓 1	S
学校給食調査規則(昭30文令12)		P 12
学校教育法施行規則（昭22文令11）	昭30 文令 6	P 11
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭30 最裁規2	G 11
簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則(昭27郵令41)	昭30 郵令15	J 11
簡易生命保険及郵便年金特別会計法施行令(昭19勅408)	昭30 政 49	J 11
簡易生命保険法(昭24法68)	昭30 法 18	Q 27
簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	昭30 政 96	J 21
監獄法施行規則(明41司令18)	昭30法務令24	G 45
関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書(昭30条5)		Y

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
関税定率法の一部を改正する法律(昭29法42)	昭30 法 8 昭30 法 36	J 22
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令(昭26政114)	昭30 政 41 昭30 政 99	J 23
関税法(昭29法61)	昭30 法 39	J 22
間接国税検査章規則（昭29大令49）	昭30 大令34	J 21
〔き〕		
機械工業振興協議会規則（昭30通産令25）		D 3
危険校舎改築促進臨時措置法施行規則(昭30文令3)		P 11
期限の定のある租税に関する法律につき当該期限を変更するための法律(昭30法8)		J 21
危険物船舶運送及貯蔵規則（昭9逓令14）	昭30 運令 1	M 23
軌道運転規則(昭29運令22)	昭30 運令 5	M 114
揮発油税法(昭24法44)	昭30 法 39	J 22
義務教育費国庫負担法第二条但書の規定に基き教職員給与費の国庫負担額の最高限度を定める政令(昭28政106)	昭30 政 61 昭30 政 64	P 125
義務教育費国庫負担法に基く教材費の国の負担額等を定める政令(昭28政128)	昭30 政 83	P 125
救恤又ハ学芸技術奨励寄附金ノ保管出納ニ関スル件（明33勅329）	昭30 政 9	J 16
救命器具試験規程(昭9逓令21)	昭30 運令16	M 23
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則(昭23文令15)	昭30 文令 4	P 124
行刑累進処遇令(昭8司令35)	昭30 法務令115	G 45
行政機関職員定員法（昭24法126）	昭30 法 29	D 2
同法の一部を改正する法律（昭29法186）	昭30 法 29	D 2
行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）の規定による申出及び指名の手続（昭30人事規15—8）		D 2
行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）附則第十二項に基く政令（昭30政94）		D 2
行政機関職員定員法第二条第二項の規定により税関に置くことができる職員の定員を定める政令(昭29政146)	昭30 政 19 昭30 政 82	D 2
供託金の繰替使用に関する事務取扱規程(昭30法務令112)		G 27
供託物取扱規則(大11司令2)	昭30 法務令111	G 27
漁業法(昭24法267)	昭30 法 4	K 26
同法施行令(昭25政30)	昭30 政 22	K 26
漁船検査規則(昭25農令124)	昭30 農令21	K 26
漁船再保険特別会計法施行令（昭12勅234）	昭30 政 49	J 111
漁船特殊規程(昭9逓・農令)	昭30農・運令1	K 26
漁船法施行規則(昭25農令95)	昭30 農令20	K 26
金管理法施行令(昭28政148)	昭30 政 66	L 221
勤務地手当の支給地域の区分に関する官署の指定（昭26人事規9—11）	昭30. 3. 30 人事規	D 624
×緊要物資使用等規整規則（昭27通産令55）	×昭30通産令5	L 2
×同規則の施行停止に関する省令(昭29通産令71)	×昭30通産令5	L 2

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
〔け〕			
経済審議会令(昭27政302)	昭30	政 89	D 3
警察法施行規則(昭29総府令44)	昭30	総府令2	H 1
競馬法(昭23法158)	昭30	法 21	K 25
計量関係取締規則（昭27通産令11)	昭30	通産令21	P 8
計量器関係事業規則（昭27通産令6)	昭30	通産令19	P 8
計量器検定規則(昭27通産令17)	昭30	通産令22	P 8
計量器検定令(昭27政31)	昭30 昭30	政 38 政 63	P 8
計量器使用公差令(昭27政32)	昭30	政 81	P 8
計量証明事業規則（昭27通産令10)	昭30	通産令20	P 8
計量取締令(昭27政33)	昭30	政 39	P 8
計量法(昭26法207)	昭30	法 17	P 8
×計量法関係公聴会規則（昭27通産令5)	昭30	通産令18	P 8
計量法施行法(昭26法208)	昭30	法 17	P 8
毛織物業等生産設備制限規則（昭30通産令15)			K 8
検疫法施行令(昭26政377)	昭30	政 90	Q 5
研究機関基本統計調査規則（昭28総府令44)	昭30	総府令10	S
健康保険法(大11法70)	昭30	法 39	Q 21
繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4)	昭30	農令22	K 23
繭糸価格安定法施行令（昭27政21)	昭30	政 80	K 23
繭糸調査規則(昭27農令5)	昭30	農令22	K 23
△建設省所管国有財産取扱規則（昭24建訓3)	△昭30	建訓1	J 13
建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）(昭24建訓3の全改)			J 13
建築基準法施行規則（昭25建令40)	昭30	建令11	N 42
建築士法施行規則(昭25建令38)	昭30	建令14	N 43
建築動態統計調査規則（昭25建令44)	昭30	建令12	S
〔こ〕			
五円及び一円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令（昭23政296)	昭30	政 32	J 41
公安調査庁組織規程（旧称公安調査庁研修所等組織規程)(昭27法務令19)	昭30	法務令5	D 3
公営住宅法施行令(昭26政240)	昭30	政 47	Q 17
鉱害賠償登録規則（昭30法務令47)			G 28
鉱害賠償登録令(昭30政27)			G 28
工業技術院設置法(昭23法207)	昭30	法 17	D 3
同法施行令(昭23政207)	昭30	政 86	D 3
工業技術院組織規程（昭24通産令46)	昭30 昭30	通産令 9 通産令26	D 3
公共団体及公益法人ノ試験スル電気計器ニ関スル件（昭12逓令88)	昭30	通産令4	K 33
鉱業法(昭25法289)	昭30	法 39	K 31
航空大学校規則(昭29運令47)	昭30	運令23	M 3
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72)	昭30	運令31	D 3
航空法施行規則(昭27運令56)	昭30	運令24	M 3
公証人定員規則(昭24法務令10)	昭30 昭30	法務令14 法務令82	G 14
公職選挙法(昭25法100)	昭30	法 4	A 4
同法施行規則(昭25総府令13)	昭30	総府令4	A 4
同法施行令(昭25政89)	昭30	政 3	A 4
同令の一部を改正する政令（昭30政3)	昭30	政 12	A 4

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令(昭30政22)			A 4
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(昭30法4)			A 4
公職選挙郵便規則(昭25郵令4)	昭30	郵令 8	A 4
厚生行政基礎調査規則（昭28厚令6)	昭30	厚令 1	S
厚生省所管国庫補助金等交付規則(昭29厚令1)	昭30	厚令 5	E 5
厚生省設置法(昭24法151)	昭30	法 31	D 3
厚生省組織令(昭27政388)	昭30	政 93	D 3
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373)	昭30	政 14	D 3
厚生年金保険及び船員保険交渉法第三十条の規定によつて厚生保険特別会計及び船員保険特別会計が負担すべき額に関する政令(昭30政85)			J 111
厚生年金保険法(昭29法115)	昭30	法 39	Q 23
厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470)	昭30	政 49	J 111
公務上の災害に対する補償に関する細則(昭29国図細1)	昭30	国図細1	B 3
公有水面埋立法施行令（大11勅194)	昭30	政 47	N 35
公立学校施設費国庫負担法施行規則(昭30文令2)			P 125
港湾建設局工事事務所等組織規程(昭24運令24)	昭30	運令21	D 3
港湾法施行規則(昭26運令98)	昭30	運令29	M 22
小型捕鯨業取締規則（昭22農令91)	昭30	農令10	K 26
×国営競馬特別会計法（昭24法42)	×昭30	法 7	J 111
×同法施行令(昭24政197)	×昭30	政50	J 111
国際観光事業の助成に関する法律第一条の法人を指定する政令(昭24政404)	昭30	政 84	P 6
国債整理基金への繰入及び補助金等に関する特例の期限を変更するための法律(昭30法6)			J 111
×国際的供給不足物資等需給調整規則（昭27総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令1)	×昭30	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令 1	L 2
×同規則の施行停止に関する命令（昭29総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令2)	×昭30	総府・大・文・厚・農・通産・運・郵令 1	L 2
×国際的供給不足物資等の需給調整に関する臨時措置に関する法律施行令(昭27政313)	×昭30	政45	L 2
国税還付金等支払規則（昭29郵令17)	昭30	郵令24	J 21
国税収納金整理資金から歳入に組み入れる場合の期限の特例に関する政令(昭30政69)			J 21
国税収納金整理資金事務取扱規則(昭29大令39)	昭30 昭30	大令 9 大令15	J 21
国税収納金整理資金に関する法律施行令(昭29政51)	昭30 昭30 昭30	政 34 政 100 政 101	J 21
国税収納命令官等が国税等として収納した受入金の口座更正を日本銀行に請求する場合等の期限の特例に関する省令（昭30大令22)			J 21
国税徴収法(明30法21)	昭30	法 39	J 21
同法施行規則(明35勅135)	昭30	政 101	J 21

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
国税の延滞金等の特例に関する法律(昭25法78)	昭30 法 39	J 23
国土調査法施行令(昭27政59)	昭30 政 47	N 4
国有財産法施行令(昭23政246)	昭30 政 50	J 13
国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令(昭30農令15)		J 15
国立公園法施行規則(昭6内令25)	昭30 厚令 3	N 14
国立国会図書館建築委員会法(昭23法6)	昭30 法 3	B 3
国立国会図書館建築協議会規程(昭28国図程8)	昭30 国図程2	B 3
国立国会図書館支部上野図書館利用規則(昭24国図規2)	昭30. 4. 1 国図規	B 3
国立国会図書館職員苦情処理規程(昭27国図程4)	昭30 国図程3	B 3
国立国会図書館組織規程(昭23. 8. 26図運決定 昭23. 8. 26官報)	昭30 国図程1	B 3
国立国会図書館中央館図書閲覧規則(昭24国図規1)	昭30 国図規1	B 3
国立国会図書館法(昭23法5)	昭30 法 3	B 3
国立病院特別会計法施行令(昭24政198)	昭30 政 49	J 111
五十円の臨時補助貨幣の形式等に関する政令(昭30政88)		J 41
個人商工業経済調査規則(昭27総府令75)	昭30総府令14	S
国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(昭25法179)	昭30 法 4	A 5
国会職員法(昭22法85)	昭30 法 3	B 3
国会法(昭22法79)	昭30 法 3	B 1
国庫出納金等端数計算法施行令		

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
(昭25政77)	昭30 政 51	J
固定資産の耐用年数等に関する省令(昭26大令50)	昭30 大令33	J 22
×コバルト等使用制限規則(昭26通産令67)	×昭30通産令5	L 221
×同規則等の施行停止に関する省令(昭28通産令50)	×昭30通産令5	L 221
〔さ〕		
災害救助法施行令(昭22政225)	昭30 政 4	Q 15
在外公館の種類の変更に関する政令(昭30政17)		D 3
在外公館の種類の変更に伴う在勤俸の額の設定に関する政令(昭30政18)		D 624
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭22法175)	昭30 法 38	J 23
同法の施行に関する政令(昭22政268)	昭30 政 101	J 23
最高裁判所裁判官国民審査法施行令(昭23政122)	昭30 政 22	G 114
最高裁判所図書館委員会規則(昭23最裁規44)	昭30 最裁規3	G 112
歳入歳出外の国庫内移換に関する規則(昭30大令14)		J 116
裁判官弾劾法(昭22法137)	昭30 法 3	G 114
砂糖消費税法(昭30法38)(明34法13の全改)	昭30 法 39	J 22
△砂糖消費税法(明34法13)	△昭30 法 38	J 22
砂糖消費税法施行規則(昭30大令34)		J 22
△砂糖消費税法施行規則(明34勅169)	昭30 政 42 △昭30 政101	J 22
同規則の一部を改正する政令		

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
(昭30政42)	昭30 政 48	J 22
砂糖消費税法施行令(昭30政101)(明34勅169の全改)		J 22
参議院規則(昭22. 6. 28参院議定昭22. 8. 8官報)	昭30. 3. 18 参院議決 昭30. 3. 22 官報	B 1
×参議院緊急集会規則(昭22. 8. 15参院議定昭22. 8. 26官報)	×昭30. 3. 18 参院議決 昭30. 3. 22 官報	B 1
参議院事務局分課規程(昭23. 8. 16参院決定昭23. 8. 16官報)	昭30. 3. 22 官報	B 3
参議院法制局事務分掌規程(昭23. 11. 25参院決定 昭23. 11. 6官報)	昭30. 3. 24 参院決定 昭30. 3. 31 官報	B 3
参議院傍聴規則(昭22. 8. 29参院議長決定昭23. 5. 27官報)	昭30. 3. 28 参院決定 昭30. 4. 1 官報	B 1
〔し〕		
自衛隊貸費学生規則(昭30防衛庁訓40)		H 6
自衛隊法施行規則(昭29総府令40)	昭30総府令 5 昭30総府令18	H 6
自衛隊法施行令(昭29政179)	昭30 政 6 昭30 政 13 昭30 政 68	H 6
塩専売法施行規則(昭24大令42)	昭30 大令11	J 34
事業附属寄宿舎規程(昭22労令7)	昭30 労令 5	R 2
資金運用部地方資金融通規則(昭26大令97)	昭30 大令18	J 6
資金運用部預託金の特別利率を定める政令(昭27政77)	昭30 政 43	J 6

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
市警察の廃止に伴う経過措置に関する政令(昭30政79)		H 1
資産再評価法(昭25法110)	昭30 法 39	J 24
同法の一部を改正する法律(昭27法59)	昭30 法 39	J 24
支出官事務規程(昭22大令94)	昭30 大令15 昭30 大令24	J 114
支出官等が隔地者に支払をする場合等における隔地の範囲を定める省令(昭30大令15)		J 114
自治庁勤務評定実施規程(昭30自治庁訓1)		D 625
失業保険特別会計事務取扱規程(昭22労訓5)	昭30 労訓 1	J 111
×失業保険特別会計物品取扱規程(昭23労訓11)	×昭30労訓 3	J 111
失業保険特別会計法施行令(昭22政296)	昭30 政 49	J 111
失業保険法(昭22法146)	昭30 法 39	Q 26
自転車競技法等の臨時特例に関する法律(昭29法169)	昭30 法 5 昭30 法 16	K 7
自動車登録規則(昭26運令62)	昭30 運令 8	M 12
社会医療調査規則(昭30厚令4)		S
じやがいもがの緊急防除に関する省令(昭29農令76)	昭30 農令12	K 21
衆議院議員面会規則(昭27. 12. 10衆院決定昭27. 12. 12官報)	昭30. 3. 22 衆院決定 昭30. 3. 24 官報	B 1
衆議院規則(昭22. 6. 28衆院議決昭22. 6. 28官報)	昭30. 3. 22 衆院議決 昭30. 3. 24 官報	B 1
衆議院事務局事務分掌規程(昭23. 9. 8衆院決定 昭23. 9. 24官		

法令名	改廃法令番号	根拠番号	事項別分類記号
報）	昭30. 4. 19 衆院決定 昭30. 4. 20 官報		B 3
衆議院法制局事務分掌規程（昭23. 7. 9衆院決定）	昭30. 3. 23 衆院決定 昭30. 3. 31 官報		B 3
衆議院傍聴規則（旧称傍聴規則）（昭22. 7. 11衆院決定 昭22. 7. 29官報）	昭30. 3. 22 衆院決定 昭30. 3. 24 官報		B 1
重要無形文化財の保持者の氏名変更等の届出に関する規則（昭30文保規2）			P 4
×酒税等ノ徴収ニ関スル勅令（明44勅186）	×昭30 政100		J 21
×酒税等ノ徴収ニ関スル法律（明44法45）	×昭30 法 37		J 21
酒税法（昭28法6）	昭30 法 37 昭30 法 39		J 22
同法施行規則（昭28大令8）	昭30 大令 6 昭30 大令34		J 22
首席書記官等に関する規則（昭29最裁規9）	昭30 最裁規1		G 115
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭30法務令80		H 48
狩猟法施行規則（昭25農令108）	昭30 農令 6		K 24
商業登記規則（昭26法府令112）	昭30 法務令120		G 28
使用計量器検査規則（昭27通産令18）	昭30通産令23		P 8
証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	昭30 政 54		K 52
商法（明32法48）	昭30 法 28		G 22
昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（旧称昭和二十八年度及び昭和二十九年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律（昭28法100）	昭30 法 6 昭30 法 14		J 111
昭和二十九年度大蔵省主管一般会計歳入科目を定める件（昭29大訓3）	昭30 大訓 1		J
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行規則（昭30農令3）			L 211
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行令（昭30政5）			L 211
昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律（昭30法1）			E 5
同法施行令（昭30政24）			E 5
同法の施行に関する総理府令（昭30総府令7）			E 5
昭和三十年国勢調査令（昭30政72）			S
昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則（昭30総府令21）			S
昭和三十年度における教材費国庫負担金並びに盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する国庫負担金に係る算定資料等の提出期限の特例			

法令名	改廃法令番号	根拠番号	事項別分類記号
に関する省令（昭30文令11）			P 125
昭和三十年度における国税収納整理資金への受入金又は国税収納金整理資金からする支払金（歳入への組入金を含む）の科目を定める件（昭30大訓2）			J 21
昭和三十年における指定業者に対する登録の特例に関する省令（昭30農令18）			L 211
昭和三十年分の所得税の予定納税及び予定申告の期限等の特例に関する法律（昭30法15）			J 22
昭和三十年臨時農業基本調査規則（昭29農令71）	昭30 農令 4		S
昭和三十年一月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令（昭30政1）			E 5
昭和三十年三月において譲与すべき入場譲与税の金額を定める政令（昭30政33）			E 5
昭和三十年四月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭30総府令13）			E 5
昭和三十年六月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭30総府令19）			E 5
職員の懲戒（昭27人事規12—0）	昭30. 4. 1 人事規		D 626
職員の身分保障（昭27人事規11—4）	昭30. 4. 1 人事規		D 626
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭30 労令 1 昭30 労令 3 昭30 労令 7 昭30 労令10 昭30 労令12		R 5
職業別賃金調査規則の特例に関する省令（昭30労令11）			S
職種別等賃金実態調査規則（昭29労令6）	昭30 労令 9		S
食生活改善の用途に供するため売り渡す麦及び麦製品に関する政令（昭27政168）	昭30 政 37		L 211
所得税法（昭22法27）	昭30 法 34 昭30 法 39		J 22
同法の一部を改正する法律（昭29法52）	昭30 法 34		J 22
所得税法施行規則（昭22勅110）	昭30 政 8 昭30 政 97		J 22
同規則の一部を改正する政令（昭29政63）	昭30 政 97		J 22
所得税法施行細則（昭22大令29）	昭30 大令30		J 22
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（昭30条1）			Y
初任給、昇格、昇給等の基準（昭26人事規9—8）	昭30. 6. 30 人事規		D 624
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭30 法 39		P 118
審議室の主査等に関する省令（昭27建令29）	昭30 建令 1		D 3
人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40）	昭30法務令70		G 13
人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	昭30法務令71		G 13
人事統計報告（昭27人事規2—6）	昭30. 3. 16 人事規 昭30. 4. 1 人事規		D 61
森林火災国営保険法施行令（昭28政245）	昭30 政 30		K 22

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
森林火災保険特別会計法施行令（昭12勅235）	昭30 政 49	J 111
〔す〕		
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭30 大令15	J 115
水稲健苗育成施設普及促進法施行令（昭30政77）		K 21
すわいがに採捕取締規則（昭30農令9）		K 26
〔せ〕		
×税関ニ於ケル内国税賦課徴収ニ関スル件（明38勅56）	×昭30 政100	J 22
政治資金規正法（昭23法194）	昭30 法 4	A 4
清掃法施行令（昭29政183）	昭30 政 56	Q 73
石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162）	昭30 法 39	K 31
繊維流通統計調査規則（昭28通産令63）	昭30通産令29	S
船員教育機関組織規程（昭27運令105）	昭30 運令28	D 3
船員保険特別会計法施行令（昭23政13）	昭30 政 49	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭30 法 39	Q 24
船員予防接種規則（昭26運令39）	昭30 運令17	Q 5
選挙供託事務執務時間規程	昭30 法務訓1	Q 27
選挙制度調査会令（昭24政125）	昭30 政 71 昭30 政 73	D 3
×戦災復興土地区画整理施行地区内建築制限令（昭21勅389）	×昭30 政47	N 42
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭30 厚令 2	Q 16
船舶職員法施行規則（昭26運令91）	昭30 運令 9	M 23
船舶積量測度法（大3法34）	昭30 法 23	M 23
船舶設備規程（昭9逓令6）	昭30 運令15 昭30 運令26	M 23
船舶用機関性能試験規則（昭25運令59）	昭30 運令12	M 23
船用品検査試験規則（大9逓令75）	昭30 運令13	M 23
〔そ〕		
相互銀行法施行規則（昭26大令62）	昭30 大令17	K 51
相続税法（昭25法73）	昭30 法 39	J 22
同法施行令（昭25政71）	昭30 政101	J 22
装蹄師試験規則（昭15農令57）	昭30 農令23	Q 78
租税特別措置法（昭21法15）	昭30 法 8 昭30 法 32 昭30 法 33 昭30 法 38	J 23
同法施行規則（昭21大令99）	昭30 大令 6 昭30 大令31	J 23
同法施行規則の一部を改正する省令（昭27大令27）	昭30 大令 1	J 23
〔た〕		
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	昭30 法 7 昭30 法 31	J 111
×タングステン、モリブデン等使用制限規則（昭27通産令30）	×昭30通産令5	L 221
〔ち〕		
地域別等就業調査規則（昭30労令13）		S
地籍調査作業規程準則（昭27経本令15）	昭30総府令15	N 4
地籍簿の様式を定める経済安定本部令（昭27経本令16）	昭30総府令16	N 4
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭30 建令 6 昭30 建令 7	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭30 建令 8 昭30 建令 9 昭30 建令10 昭30 建令13	
同規程の一部を改正する省令（昭29建令12）	昭30 建令 4	D 3
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭30法2）	昭30 法 9	A 4
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行の臨時特例に関する政令（昭30政31）		A 4
地方交付税法第十九条第二項の規定による地方交付税の交付又は返還に関する総理府令（昭30総府令11）		E 5
地方財政法（昭23法109）	昭30 法 6 昭30 法 13 昭30 法 30	E 5
地方自治法（昭22法67）	昭30 法 3 昭30 法 4	E 1
同法施行規程（昭22政19）	昭30 政 95	E 1
同法施行令（昭22政16）	昭30 政 23 昭30 政 47	E 1
地方総監部組織規程（昭29総府令42）	昭30総府令17	H 6
地方団体に対して交付すべき昭和二十九年度分の地方交付税のうち特別交付税の額の算定に関する総理府令（昭30総府令6）		E 5
地方鉄道運転規則（昭25運令99）	昭30 運令 5	M 113
中央気象台組織規程（昭24運令65）	昭30 運令27	D 3
中型機船底曳網漁業取締規則（昭9農令20）	昭30 農令14	K 26
町村合併促進法（昭28法258）	昭30 法 4 昭30 法 11	E 1
同法施行令（昭28政323）	昭30 政 21 昭30 政 22 昭30 政 36	E 1
町村職員恩給組合法施行令第二条第一項に規定する責任準備金の額の算定方法に関する総理府令（昭28総府令90）	昭30総府令12	E 2
調達事務所規程（昭27調達訓2）	昭30 調達訓1 昭30 調達訓4	D 3
調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	昭30総府令20	D 3
〔つ〕		
通行税法（昭15法43）	昭30 法 39	J 22
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭30通産令30	D 3
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭30通産令 6 昭30通産令24	S
通商産業省設置法（昭27法275）	昭30 法 16	D 3
同法施行規則（昭27通産令73）	昭30 通産令1 昭30 通産令8	D 3
通商産業省組織令（昭27政390）	昭30 政 45	D 3
〔て〕		
手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	昭30法務令 4 昭30法務令11 昭30法務令83 昭30 法務令107	G 22
鉄道車両等生産動態統計調査規則（昭29運令15）	昭30 運令20 昭30 運令32	S
電気計器検定規則（昭12逓令87）	昭30 通産令3	K 33
電気計器ノ公差、検定及検定手数料ニ関スル件（明44勅296）	昭30 政 44	K 33
電気に関する臨時措置に関する法律施行規則（昭27通産令99）	昭30 通産令7	K 33
伝染病予防法施行令（昭25政		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
120)	昭30 政 56	Q 5
電波法施行規則(昭25電波規14)	昭30 郵令 4	M 44
〔と〕		
登記事務委任規則（昭24法府令13)	昭30法務令 1	G 28
	昭30法務令 2	
	昭30法務令 3	
	昭30法務令 6	
	昭30法務令 7	
	昭30法務令 8	
	昭30法務令10	
	昭30法務令12	
	昭30法務令13	
	昭30法務令14	
	昭30法務令15	
	昭30法務令16	
	昭30法務令17	
	昭30法務令18	
	昭30法務令19	
	昭30法務令21	
	昭30法務令22	
	昭30法務令23	
	昭30法務令25	
	昭30法務令26	
	昭30法務令27	
	昭30法務令28	
	昭30法務令29	
	昭30法務令30	
	昭30法務令31	
	昭30法務令32	
	昭30法務令33	
	昭30法務令34	
	昭30法務令36	
	昭30法務令37	
	昭30法務令38	
	昭30法務令39	
	昭30法務令42	
	昭30法務令43	
	昭30法務令44	
	昭30法務令45	
	昭30法務令48	
	昭30法務令49	
	昭30法務令51	
	昭30法務令52	
	昭30法務令53	
	昭30法務令54	
	昭30法務令55	
	昭30法務令57	
	昭30法務令58	
	昭30法務令59	
	昭30法務令60	
	昭30法務令61	
	昭30法務令62	
	昭30法務令63	
	昭30法務令65	
	昭30法務令66	
	昭30法務令67	
	昭30法務令68	
	昭30法務令69	
	昭30法務令72	
	昭30法務令73	
	昭30法務令74	
	昭30法務令75	
	昭30法務令76	
	昭30法務令77	
	昭30法務令78	
	昭30法務令79	
	昭30法務令84	
	昭30法務令85	
	昭30法務令86	
	昭30法務令87	
	昭30法務令88	
	昭30法務令89	
	昭30法務令90	
	昭30法務令91	
	昭30法務令92	
	昭30法務令93	
	昭30法務令94	
	昭30法務令95	
	昭30法務令96	
	昭30法務令97	
	昭30法務令98	
	昭30法務令99	
	昭30 法務令100	
	昭30 法務令101	
	昭30 法務令102	
	昭30 法務令103	
	昭30 法務令104	
	昭30 法務令105	
	昭30 法務令106	
	昭30 法務令108	
	昭30 法務令109	
	昭30 法務令110	
	昭30 法務令114	
	昭30 法務令116	
	昭30 法務令117	
	昭30 法務令118	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭30 法務令119	
道路運送車両法(昭26法185)	昭30 法 26	M 13
同法施行規則(昭26運令74)	昭30 運令 7	M 13
道路運送法施行規則（昭26運令75)	昭30 運令22	M 13
毒物及び劇物を指定する政令（昭27政26)	昭30 政 55	Q 42
特別鉱害復旧臨時措置法（昭25法176)	昭30 法 39	K 31
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程(昭26大令94)	昭30 大令15	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95)	昭30 大令15	J 111
特別調達資金物品取扱規則（昭30総府訓2)		J 12
×特別都市計画法施行規則（昭21閣令75)	×昭30 建令5	N 41
×特別都市計画法施行令（昭21勅422)	×昭30 政47	N 41
特別俸給表の適用範囲（昭24人事規9—2)	昭30. 6. 30 人事規	D 624
都市計画法及同法施行令臨時特例(昭18勅941)	昭30 政 47	N 41
都市計画法施行令(大8勅482)	昭30 政 47	N 41
土じょう調査作業規程準則（昭30総府令3)		N 4
×土地区画整理ノ施行ニ関スル件(昭4内令2)	×昭30 建令5	N 41
土地区画整理法施行規則（昭30建令5)		N 41
土地区画整理法施行令（昭30政47)		N 41
土地区画整理法の施行期日を定める政令(昭30政46)		N 41
土地台帳法施行細則（昭25法府令88)	昭30 法務令113	G 28
〔な〕		
内閣及び総理府所管国有財産取扱規程(昭26総府訓3)	昭30 総府訓1 昭30 総府訓3	J 13
内閣及び総理府所管物品取扱規程(昭23総庁訓17)	昭30 総府訓2	J 12
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則(昭28郵令1)	昭30 郵令22	J 7
〔に〕		
×ニツケル製錬事業助成臨時措置法(昭26法206)	×昭30 法22	K 31
×同法施行規則(昭26通産令44)	×昭30通産令27	K 31
×同法施行令(昭26政334)	×昭30 政87	K 31
×ニツケル等使用制限規則（昭26通産令35)	×昭30通産令5	L 221
×同規則等の措置に関する省令（昭27通産令23)	×昭30通産令5	L 221
×同規則の施行停止に関する省令(昭27通産令94)	×昭30通産令5	L 221
日本銀行国債事務取扱規程（大11大令32)	昭30 大令14	J 5
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93)	昭30 大令21 昭30 大令24	J 116
日本銀行の公社等預託金取扱規程(昭25大令31)	昭30 大令14 昭30 大令15	J 16
日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続（昭24大令100)	昭30 大令21	J 116
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	昭30 法 38 昭30 法 41	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111）	昭30 法 41	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政103）	昭30 政 92	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の二重課税の回避及び脱税の防止のための条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律の施行に関する省令（昭30大令13）		J 22
日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定（昭30条4）		Y
日本国とビルマ連邦との間の平和条約（昭30条3）		Y
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	昭30 法 38 昭30 法 41	J 22
日本国有鉄道運転規則（昭30運令5）		M 111
×日本国有鉄道運転規程（昭22運令3）	×昭30 運令5	M 111
×日本国有鉄道簡易線運転規程（昭7鉄令10）	×昭30 運令5	M 111
×日本国有鉄道信号規程（昭22運令4）	×昭30 運令5	M 111
日本電信電話公社関係法令準用令（昭27政287）	昭30 政 47	M 42
入場譲与税法（昭29法102）	昭30 法 40	J 22
入場税法（昭29法96）	昭30 法 39	J 22
〔の〕		
農業委員会等に関する法律（昭26法88）	昭30 法 4	K 21
同法施行令（昭26政78）	昭30 政 22	K 21
農業機械化促進法施行規則（昭28農令65）	昭30 農令 1	K 21
農業共済再保険特別会計法施行令（昭19勅457）	昭30 政 49	J 11
農業協同組合監査士の選任資格を定める省令（昭29農令50）	昭30 農令13	K 8
農産物検査印紙取扱規程（昭30農令1）		K 21
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭30 農令11	K 21
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭30条6）		Y
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭30 農令25	D 3
農林省設置法（昭24法153）	昭30 法 7	D 3
農林省組織規程（昭24農令47）	昭30 農令 2 昭30 農令 8 昭30 農令16	D 3
農林省組織令（昭27政389）	昭30 政 28 昭30 政 50	D 3
〔は〕		
花巻都市計画事業道路新設拡築受益者負担に関する省令（昭30建令3）		N 41
〔ひ〕		
非訟事件手続法（明31法14）	昭30 法 28	G 24
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭30 法 39	Q 21

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭30 大令 2 昭30 大令 5 昭30 大令 8 昭30 大令12 昭30 大令23	L 52
〔ふ〕		
物品税法（昭15法40）	昭30 法 37 昭30 法 39 昭30 法 41	J 22
同法の一部を改正する法律（昭29法46）	昭30 法 8 昭30 法 41	J 22
不動産登記の嘱託職員を指定する総理府令（昭30総府令9）		G 28
×旧同（昭25総府令37）	×昭30総府令9	G 28
富裕税法を廃止する法律（昭28法164）	昭30 法 39	J 22
文化財保護委員会の主管に属する民法第三十四条の法人の設立及び監督に関する規則（昭30文保規1）		G 21
〔へ〕		
閉鎖機関令（昭22勅74）	昭30 法 35	K 13
へき地教育振興法施行規則（昭30文令10）		P 11
へき地教育振興法施行令（昭29政210）	昭30 政 75	P 11
〔ほ〕		
保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201）	昭30 政 15	H 6
防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	昭30 政 15	H 6
防衛庁組織令（昭29政178）	昭30 政 67	H 6
俸給の調整額（昭29人事規9—6）	昭30. 3. 30 人事規	D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9—17）	昭30. 3. 30 人事規 昭30. 3. 31 人事規 昭30. 4. 22 人事規	D 624
褒章条例（明14太政官布告63）	昭30 政 7	A 54
同条例取扱手続（明27閣令1）	昭30 総府令1	A 54
法人税法（昭22法28）	昭30 法 35 昭30 法 39	J 22
同法施行規則（昭22勅111）	昭30 政 98	J 22
同法施行細則（昭22大令30）	昭30 大令32	J 22
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法務府令12）	昭30法務令 1 昭30法務令 2 昭30法務令 3 昭30法務令 6 昭30法務令 7 昭30法務令 8 昭30法務令 9 昭30法務令10 昭30法務令12 昭30法務令13 昭30法務令14 昭30法務令15 昭30法務令16 昭30法務令17 昭30法務令18 昭30法務令19 昭30法務令20 昭30法務令21 昭30法務令22 昭30法務令23 昭30法務令25 昭30法務令26 昭30法務令27 昭30法務令28 昭30法務令29 昭30法務令30 昭30法務令31 昭30法務令32 昭30法務令33 昭30法務令34 昭30法務令35 昭30法務令36 昭30法務令37 昭30法務令38 昭30法務令39 昭30法務令40	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭30法務令41	
	昭30法務令42	
	昭30法務令44	
	昭30法務令45	
	昭30法務令48	
	昭30法務令49	
	昭30法務令50	
	昭30法務令51	
	昭30法務令52	
	昭30法務令53	
	昭30法務令54	
	昭30法務令55	
	昭30法務令56	
	昭30法務令57	
	昭30法務令58	
	昭30法務令59	
	昭30法務令60	
	昭30法務令61	
	昭30法務令62	
	昭30法務令63	
	昭30法務令64	
	昭30法務令65	
	昭30法務令66	
	昭30法務令67	
	昭30法務令68	
	昭30法務令69	
	昭30法務令72	
	昭30法務令73	
	昭30法務令74	
	昭30法務令75	
	昭30法務令76	
	昭30法務令77	
	昭30法務令78	
	昭30法務令79	
	昭30法務令84	
	昭30法務令85	
	昭30法務令86	
	昭30法務令87	
	昭30法務令88	
	昭30法務令89	
	昭30法務令90	
	昭30法務令91	
	昭30法務令92	
	昭30法務令93	
	昭30法務令94	
	昭30法務令95	
	昭30法務令96	
	昭30法務令97	
	昭30法務令99	
	昭30 法務令100	
	昭30 法務令101	
	昭30 法務令102	
	昭30 法務令103	
	昭30 法務令104	
	昭30 法務令105	
	昭30 法務令106	
	昭30 法務令108	
	昭30 法務令109	
	昭30 法務令110	
	昭30 法務令114	
	昭30 法務令116	
	昭30 法務令117	
	昭30 法務令118	
	昭30 法務令119	
法務省職員定数規程（昭27法務令8）	昭30法務令81	D 3
捕獲審検所の検定の再審査に関する法律（昭27法70）	昭30 法 12	T 3
保管金取扱規程（大11大令5）	昭30 大令24	J 16
保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	昭30 大令24	J 16
補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	昭30 法 6 昭30 法 13 昭30 法 30	J
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭30 農令24	K 26
〔ま〕		
マツチの出荷数量および製造設備制限規則（昭29通産令67）	昭30通産令17	K 8
麻薬を指定する政令（昭29政22）	昭30 政 52	Q 42
〔み〕		
水先法施行規則（昭24運・経本令1）	昭30 運令18	M 24
みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令（昭30政60）	昭30 政 91	Q 782
同令施行規則（昭30農令19）		Q 782
未登録毛織機等設置制限規則（昭30通産令16）		K 8
未登録綿ス・フ織機設備制限規則（昭29通産令60）	昭30通産令11	K 8
未登録輸出向絹人絹織機設置制限規則（昭29通産令62）	昭30通産令13	K 8
民間給与実態調査規則（昭30大令3）		S
〔む〕		
無線局運用規則（昭25電波規17）	昭30 郵令 6	M 44
無線局の開設の根本的基準（昭25電波規12）	昭30 郵令 3	M 44
無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16）	昭30 郵令 5	M 44
無線局免許手続規則（昭25電波規15）	昭30 郵令 2	M 44
無線設備規則（昭25電波規18）	昭30 郵令 7	M 44
〔め〕		
綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	昭30通産令10	K 8
〔も〕		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	昭30 文令 7	P 115
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行令（昭29政157）	昭30 政 78	P 115
モーターボート競走会及び全国モーターボート競走会連合会の設立及び監督に関する規則（昭26運令60）	昭30 運令 2	K 7
盛岡特別都市計画下水道受益者負担に関する省令（昭30建令2）		N 41
文部省設置法施行規則（昭28文令2）	昭30 文令 1	D 3
〔や〕		
薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	昭30 厚令 7	S
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭30 厚令 6	Q 4
〔ゆ〕		
有価証券取引税法（昭28法102）	昭30 法 33 昭30 法 39	J 22
同法施行令（昭28政138）	昭30 政 74	J 22
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	昭30 大令19 昭30 大令21	J 115
郵政官署において取扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令（昭24政174）	昭30 政 62	J 115
郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	昭30 郵令19	J 115
郵政省主管ノ歳入中証券ヲ以テ納付シ得ルモノノ種目及制限等ノ件（大5逓令72）	昭30 郵令28	J 113
郵政省所管不動産登記の嘱託に関する省令（昭24郵令14）	昭30 郵令 1	G 28
郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	昭30 郵令16	D 3
郵政省設置法（昭23法244）	昭30 法 19	D 3
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭30 郵令 9 昭30 郵令10 昭30 郵令25 昭30 郵令26	D 3
郵便為替規則（昭23逓令31）	昭30 郵令17	J 7

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
郵便貯金規則(昭23逓令17)	昭30 郵令27 昭30 郵令32	J 7
郵便貯金法(昭22法144)	昭30 法 20	J 7
×郵便＝依リ外国ヨリ輸入シタル物品ノ内国税＝関スル件(明37勅165)	×昭30 政100	J 22
郵便年金法(昭24法69)	昭30 法 19	Q 27
郵便振替貯金規則(昭23逓令32)	昭30 郵令18 昭30 郵令31	J 7
郵便振替貯金法(昭23法60)	昭30 法 27	J 7
輸出品取締法関係手数料令(昭26政295)	昭30 政 2 昭30 政 65	K 43
輸出保険法施行令(昭28政141)	昭30 政 70	K 43
輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則(昭30通産令14)		K 8
輸出向絹人絹織物業生産設備制限規則(昭29通産令61)	昭30通産令12	K 8
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律(昭30法37)	昭30 法 38	J 21
同法施行令(昭30政100)		J 21
輸入貿易管理規則(昭24通産令77)	昭30通産令 2 昭30通産令28	K 43
〔よ〕		
予算決算及び会計令(昭22勅165)	昭30 政 53 昭30 政 76	J
予算決算及び会計令臨時特例(昭21勅558)	昭30 政 50 昭30 政 59	J
〔り〕		
領事官の管轄区域を定める訓令(昭29外訓25)	昭30 外訓 3	D 3
領事官の徴収する手数料の額を定める省令(昭27外令4)	昭30 外令 2	J 113
臨時石炭鉱害復旧法(昭27法295)	昭30 法 39	K 31
同法施行規則(昭28総府・文・厚・農・通産・建令1)	昭30 総府・文・厚・農・通産・運・建令1	K 31
同法施行令(昭27政333)	昭30 政 35	K 31
臨時通貨法(昭13法86)	昭30 法 24	J 41
〔れ〕		
連合国財産の返還等に関する政令第二条第二項第一号に掲げる政令で定める国を定める政令(昭27政365)	昭30 政 58	T 2
連合国財産補償法施行令(昭27政129)	昭30 政 57	T
〔ろ〕		
労働衛生保護具検定規則(昭25労令32)	昭30 労令 2	P 13
労働基準法施行規則(昭22厚令23)	昭30 労令 4	R 2
労働組合法施行令(昭24政231)	昭30 政 11	R 1
労働組合法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(昭30政10)		R 1
労働者災害補償保険特別会計法施行令(昭22政193)	昭30 政 49	J 111
労働者災害補償保険法(昭22法50)	昭30 法 39	Q 25
同法施行規則(昭22労令1)	昭30 労令 6	Q 25
労働省及び所管庁物品取扱規程(昭30労訓3)(昭23労訓2の全改)		J 12
△労働省及び所管庁物品取扱規程(昭23労訓2)	△昭30 労訓3	J 12
労働省所管国有財産取扱規程(昭27労訓2)	昭30 労訓 2	J 13
労働省組織規程(昭27労令36)	昭30 労令 8	D 3

附　録

第 21 回国会　法律案及び条約審議経過表

（開会　昭29. 12. 10　解散による閉会　昭30. 1. 24）

凡　　例

1）本審議経過表は国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索に便ならしむるために作られた。

2）本表では総ての議案を付託された委員会別に配列したが、他の院において異る委員会に付託された場合は、衆議院で審議された委員会を基準とし、別に委員会に付託されるに至らなかつたものを一括し、条約は法律案と別に末尾に集録した。

3）参議院で衆議院と異つた委員会に付託された場合には、院別欄の（　　）の中に参議院で審議された委員会の名称を入れた。

4）本表に用いた略称は下記の通りである。

（a）審議未了（国会法48条本文参照）……未了

（b）特別委員会の略称は次の通りである。

公職選挙法改正に関する調査特別委員会……特1

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願		陳情	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参	衆	参
総数	0	4(2)	2	2	0	16	3	3	0	285	263	895	94
成立数	0	0	0	2	0	4	0	3	0	0	0	0	0
不成立数	0	4	2	0	0	12	3	0	0	285	263	895	94

（註）総数欄の（　）内の数字は総数中前回の国会より継続された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会・その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	29. 12. 17	内閣委員長　衆12	衆 参	略 12. 17	略 12. 18	12. 17 12. 20	12. 17		29. 12. 27	法 229
人事委員会										
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	29. 12. 13	千葉信君外6名　参1	参 衆	12. 13	未了、					
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	30. 1. 23	人事委員長　衆16	衆 参		未了					
地方行政委員会										
警察法の一部を改正する法律案	29. 12. 16	中井一夫君外18名　衆11	衆 参	12. 17	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	30. 1. 20	特1委員長　衆13	衆 参	略 1. 21	略 1. 24	1. 21 1. 24	1. 21		30. 1. 28	法 4

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再議決・両院協議会・その他	公布年月日	法律番号
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案	30. 1.21	特1委員長	衆	略	略	1.22	1.22		30. 1.24	法 2
		衆15	参	1.22	1.24	1.24				
法務委員会										
売春等処罰法案	29.12.10	堤ツルヨ君外11名	衆	12.13	未了					
		衆1	参							
大蔵委員会										
昭和二十九年の年末の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	29.12.13	井上良二君外132名	衆	12.13	否 12.14	否 12.15				
		衆7	参							
厚生委員会										
昭和二十九年八月及び九月の台風による被害地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法案	29.12.14	長谷川保君外6名	衆	1.16	未了					
		衆10	参							
労働委員会										
珪肺法案	30. 1.10	藤原道子君外10名	参	1.10	未了					
		参2	衆							
労働基準法の一部を改正する法律案	30. 1.10	藤原道子君外10名	参	1.10	未了					
		参3	衆							
最低賃金法案	29.12.10	井堀繁雄君外60名	衆	1.16	未了					
		衆2	参							

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再議決・両院協議会・その他	公布年月日	法律番号
最低賃金保障金融公庫法案	29.12.10	井堀繁雄君外60名	衆	1.16	未了					
		衆3	参							
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
公職選挙法の一部を改正する法律案	29.12.10	鍛冶良作君外1名	衆	12.11	未了					
		衆4	参							
			(地方行政)							
選挙区制等調査委員会法案	29.12.10	鍛冶良作君外3名	衆	12.11	未了					
		衆5	参							
			(地方行政)							
政治資金規正法の一部を改正する法律案	29.12.10	鍛冶良作君外1名	衆	12.11	未了					
		衆6	参							
			(地方行政)							
政治資金規正法の一部を改正する法律案	29.12.13	中村高一君外27名	衆	12.14	未了					
		衆8	参							
			(地方行政)							
公職選挙法の一部を改正する法律案	29.12.13	島上善五郎君外1名	衆	12.14	未了					
		衆9	参							
			(地方行政)							
委員会に付託しなかつたもの										
国会法の一部を改正する法律案	30. 1.21	議運委員長	衆	略	略	1.21	1.21		30. 1.28	法 3
		衆14	参	略	略	1.24				
条約										
外務委員会										
日本国とビルマ連邦との間の平和条約の批准について承認を求めるの件	29.12.15	条約 1	衆	12.15	12.16	12.17	12.17		30. 4.16	条 3
			参	12.17	12.19	12.20				
日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定の締結について承認を求めるの件	29.12.15	条約 2	衆	12.15	12.16	12.17	12.17		30. 4.16	条 4
			参	12.17	12.19	12.20				

33
Ko